

**令和7年度鹿児島県人材確保・移住調査
報告書概要版**

令和8年3月
(株)九州経済研究所

I 調査の目的と概要

令和4年度に実施した前回調査以降、令和5年の新型コロナウイルス感染症の5類移行も踏まえ、客観的なデータと併せた現状分析・実態把握を行うため、人材確保・移住に関する若年層や移住希望者等へのアンケート調査等を実施し、これまでの取組の深化と効果的な施策の展開を図ることを目的とする。

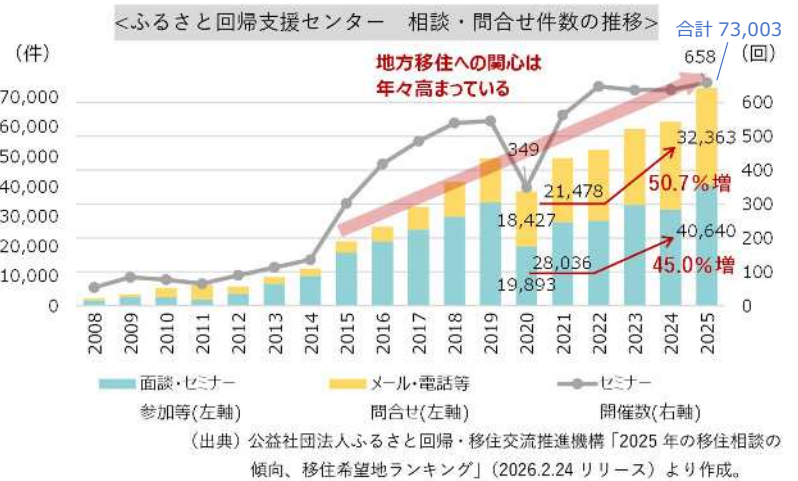
II 現状把握

1. 時代の潮流

2020年から猛威を振るった新型コロナウイルス感染症の拡大により、都市の過密・一極集中のリスクが顕在化しテレワーク等の活用・定着が広がり始めたことで、地方移住への関心は加速した。

ふるさと回帰支援センター（東京）の相談・問合せ件数の推移をみると、2015年頃から急速に相談件数が増加しており、コロナ禍前から地方移住への動き

が出ていた。2025年は、相談・問合せ件数合計が7万件を超え、地方移住への関心はさらに高まっていることがうかがえる。また、移住候補地ランキング上位はいずれも首都圏からのアクセスの良さが条件となっており、都市近郊が人気である傾向は例年から変化していない。



「ふるさと回帰支援センター・東京」移住希望地ランキング（2023-2025）

2023年				2024年				2025年			
順位	相談	順位	セミナー	順位	相談	順位	セミナー	順位	相談	順位	セミナー
1位	静岡県	1位	群馬県	1位	群馬県	1位	群馬県	1位	群馬県	1位	群馬県
2位	群馬県	2位	愛媛県	2位	静岡県	2位	福島県	2位	栃木県	2位	長野県
3位	栃木県	3位	和歌山県	3位	栃木県	3位	広島県	3位	長野県	3位	和歌山県
4位	長野県	4位	新潟県	4位	長野県	4位	長野県	4位	静岡県	4位	福島県
5位	宮城県	5位	長野県	5位	福岡県	5位	和歌山県	5位	福島県	5位	富山県
6位	福岡県	6位	高知県	6位	北海道	6位	山口県	6位	宮城県	6位	山口県
7位	北海道	7位	広島県	7位	宮城県	7位	富山県	7位	北海道	7位	愛媛県
8位	山梨県	8位	福島県	8位	山梨県	8位	愛媛県	8位	山梨県	8位	愛媛県

（出典）公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構「2025年の移住相談の傾向、移住希望地ランキング」（2026.2.24リリース）

群馬、栃木、長野、静岡など都市近郊が人気の傾向は変わらず

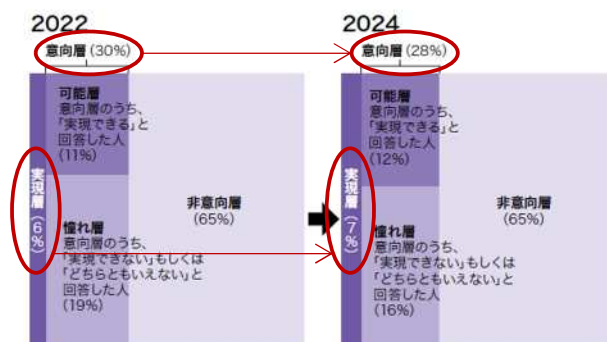
コロナ禍により急激に広がりを見せたワーケーションという働き方について、じゃらんリサーチセンターが公表しているレポート「リモートワーク・ワーケーションという働き方の現在地」（2025年4月）において、移動制限への意識が残る2022年と平時に戻った2024年で実施した

調査結果が比較されている。全国都市部の就業者 1,500 人（20～59 歳）を対象に現在の働き方の実態やワーケーションの実現度・意向度を調査したところ、ワーケーションという働き方を実現している（実現層）割合は、2022 年の 6%から 2024 年では 7%、ワーケーションの意向があつて実現できる（可能層）割合は 11%から 12%、意向があつても実現できない（憧れ層）割合は 19%から 16%、ワーケーションの意向がない（非意向層）割合も 65%から同率と、大きな変化はみられず、コロナ禍後、行動制限というハードルが取り除かれてもワーケーションを実現している、意向を持つ割合は大きく減少していないことが分かる。

さらに、これを結婚・子どもの有無という属性でみると、「既婚で子どもあり（末子年齢小学生未満）」の回答者では、既に 2022 年の時点で実現層が 12%あつたが、2024 年では 21%とワーケーションを実現している割合が 9 pt 増加、意向層（実現+憧れ）が 7 pt 減少していることから、意向を持っていた層がワーケーションを実現してきていることが分かる。

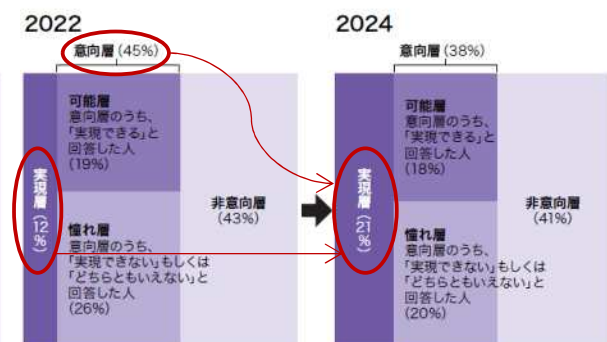
これらから、ワーケーションは行動制限という有事の際だけに限定した働き方ではなく、そのハードルが取り除かれても新しい働き方として浸透し、特に、「既婚で子どもあり（末子年齢小学生未満）」の層でワーケーションが拡大する可能性があることがうかがえる。

図1 ワーケーションに関する調査2024
市場構造レポート ワーケーションへの実現度・意向度



**実現している・意向がある割合は
コロナ後も大きな変化はみられない**

図6 2022年と2024年 既婚×子どもあり
「末子年齢小学生未満」実現度・意向度

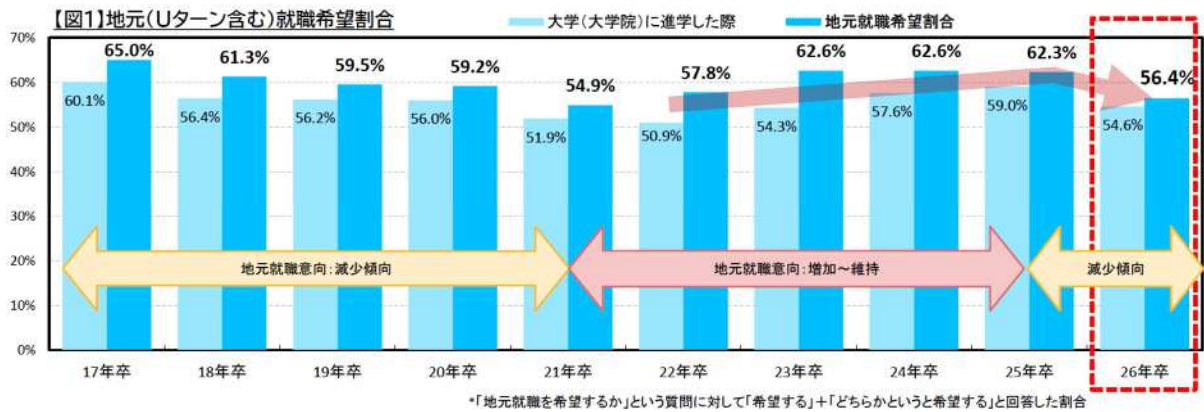


**既婚で子どもあり（末子小学生未満）の層で
実現層が 9 pt 増加、意向層が減少しており、
意向があつた層がワーケーションを実現している**

※ワーケーションを実現した層を①実現層、まだ実現はしていないが意向もあるし、自分の力で実現もできそうな層を②可能層、意向はあるが自分の力ではまだ実現は難しいと感じている層を③憧れ層、このような働き方への意向を持っていない層を④非意向層としている。

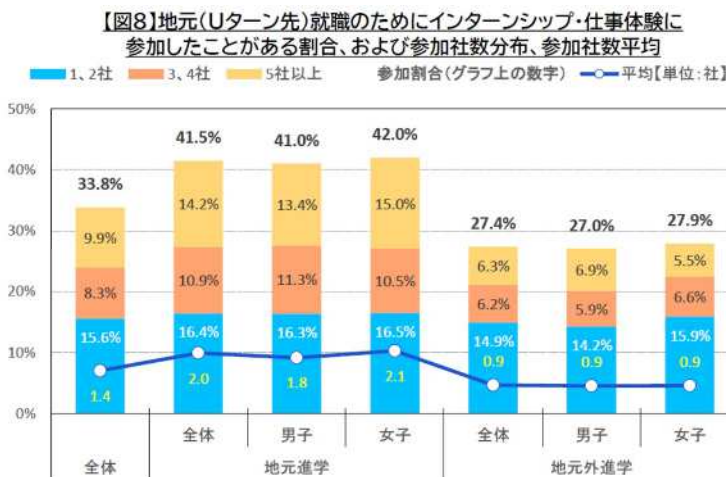
（出典）じゃらんリサーチセンター「リモートワーク・ワーケーションという働き方の現在地」（2025 年 4 月）

株式会社マイナビが発表している「マイナビ 2026 年卒大学生 U ターン・地元就職に関する調査」では、2026 年 3 月卒業予定の全国の大学生、大学院生が地元・U ターン就職を希望する割合は、56.4%（対前年 5.9pt 減）となった。4 年ぶりに 6 割を切り、2021 年卒（54.9%）、22 年卒（57.8%）の水準まで下がり、2022～2025 年卒まで地元就職意向が増加、同水準で推移していたが、2026 年卒で一転、減少に転じた。

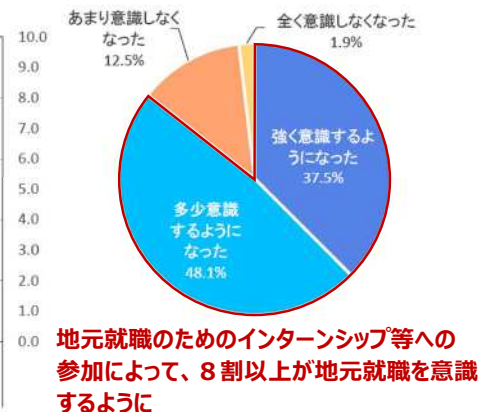


地元就職意向は、コロナ禍の影響を受け 2022 年卒から増加、その後水準で推移してきたが、大学生活でコロナの影響が少なかった世代である 2026 年卒は、地元就職意向が低くなった

一方、地元・Uターン就職のためのインターンシップ・仕事体験への参加は3割を超えるが、参加したことがある割合は、地元外進学全体では27.4%と3割に届かず、地元が就職先の選択肢にない、地元企業をよく知らない、また、地元への移動・交通費がネックになっている可能性が考えられる。参加したことがある学生では、85.6%の学生が地元就職を意識するようになったと回答しており、インターンシップ等への参加を推進していくことが地元・Uターン就職を進めるうえで重要と考えられる。



【図9】参加してみても、地元(Uターン含む)就職に対する考え方はどう変わったか



(出典) 株式会社マイナビ「マイナビ 2026 年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」

<時代の潮流 まとめ>

- **地方移住への関心はコロナ禍により加速、増加傾向。**
⇒ 首都圏からのアクセスの良い都市近郊が人気の傾向は変わらず。
- 都市圏の就業者でワーケーションを実現している・意向を持つ割合は行動制限の影響が残る 2022 年から平時に戻った 2024 年でも**変化せず**。
⇒ **既婚で子どもあり(末子小学生未満)の層で拡大の可能性あり。**
- 大学生の**地元・Uターン就職意向はコロナ禍で高まっていたが、一転、減少**に転じ、コロナ禍以前の水準に戻った。
- 地元・Uターン就職のための**インターンシップ参加によって、地元就職への意識は高まる。**
一方、**地元外進学の学生の参加率は3割に満たない。**

2. 鹿児島県の現状

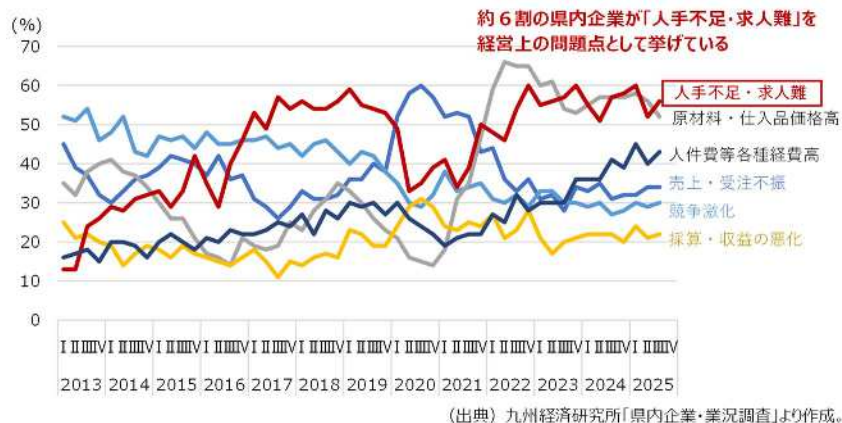
鹿児島県の現状について、就業者数は2020年で73.8万人となり、1995年からの25年で10.5万人、12.5%減少している。主要な県内企業500社を対象としたアンケートにおいては、約6割の県内企業が「人手不足・求人難」を挙げているが、県内の有効求人倍率をみると、2025年12月で1.04倍となり、経済の不確実性や原材料・仕入品の高騰等が影響し、企業が新規採用を控える傾向にあり、積極的に求人を出せない、求人を出しても、求職者が少ない、または応募があっても条件に合う人材が見つからず、結果として倍率が低くなりつつあると考えられる。

人口転出入の状況を見ると、本県は以前より15～19歳、20～24歳で東京圏と福岡県へ大幅な転出超過が続いており、コロナ禍で20～24歳男性の転出は一時減少したものの、2024年では元の水準に戻っており、コロナ禍の影響は限定的であった。

15～19歳をみると、男性では、転出超過はコロナ禍以前の水準に戻っているが、純移動数を対人口比で見ると緩やかな減少傾向にあり、若者の転出を防ぐ取組が一定の成果をあげていると考えられる。しかし、2025年、東京圏は457人、九州・沖縄は724人の転出超過となっており、福岡県への転出超過が561人と500人を超え増加傾向となっている。

女性は、転出超過がほぼ横ばいで推移、純移動数を対人口比で見てもほぼ横ばいで推移しており、コロナ禍でも転出超過が抑制されず、進学・就職を県内に振り替えなかった・振り替えることができなかったことがうかがえる。男性と同様に福岡県への転出超過が2025年で438人と、最も多くなっている。

<県内企業・業況調査 経営上の問題点>



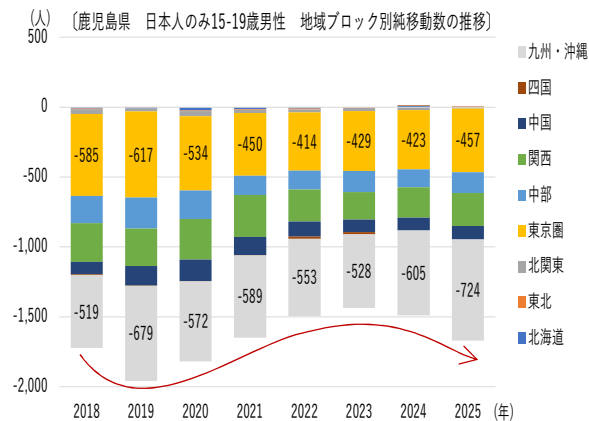
<全国、鹿児島県 有効求人倍率の推移>



2021-2022年で転出超過が減少、2021年は転入超過も増加したが2024年には元の水準に戻り、コロナの影響は限定的

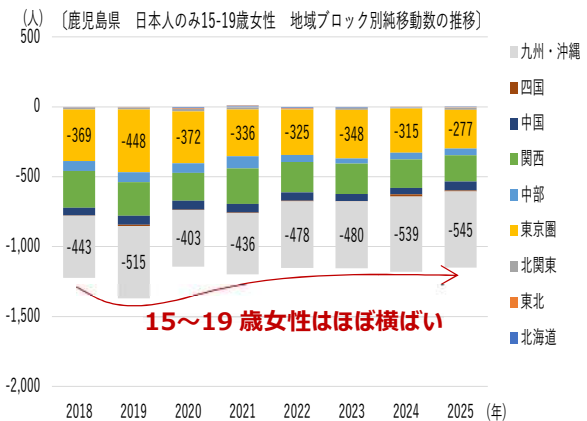
(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

<15～19 歳日本人男性・地域ブロック別純移動数>



15～19 歳男性は徐々にコロナ禍前の水準に

<15～19 歳日本人女性・地域ブロック別純移動数>



15～19 歳女性はほぼ横ばい

(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

<15～19 歳日本人男性の純移動数の対人口比> (単位：人)

年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
15～19歳男性人口	41,805	40,441	39,969	39,275	38,833	38,660	38,207	37,475	37,306	37,287	37,356	37,439
15～19歳男性純移動数	-2,175	-2,097	-2,083	-1,909	-1,724	-1,958	-1,821	-1,651	-1,495	-1,438	-1,478	-1,662
対人口比	5.2%	5.2%	5.2%	4.9%	4.4%	5.1%	4.8%	4.4%	4.0%	3.9%	4.0%	4.4%

純移動数の対人口比を長期的にみると、緩やかな減少傾向で推移→転出超過が抑制されている

<15～19 歳日本人女性の純移動数の対人口比> (単位：人)

年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
15～19歳女性人口	40,880	39,695	39,446	38,622	38,167	37,605	37,080	36,416	35,937	35,609	35,626	35,470
15～19歳女性純移動数	-1,224	-1,150	-1,330	-1,258	-1,223	-1,368	-1,141	-1,186	-1,153	-1,155	-1,177	-1,146
対人口比	3.0%	2.9%	3.4%	3.3%	3.2%	3.6%	3.1%	3.3%	3.2%	3.2%	3.3%	3.2%

純移動数の対人口比を長期的にみると、コロナ禍の影響もみられずほぼ横ばい
⇒コロナ禍でも転出超過が抑制されなかった(県内に振り替えなかった・できなかった)

<15～19 歳日本人男性の都道府県別転出超過数 上位5位> (単位：人)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
1位	福岡県 -404 23.4%	福岡県 -459 23.4%	福岡県 -450 24.7%	福岡県 -458 27.7%	福岡県 -429 28.7%	福岡県 -419 29.1%	福岡県 -456 30.9%	福岡県 -561 33.8%
2位	東京都 -258 15.0%	東京都 -279 14.2%	東京都 -233 12.8%	東京都 -215 13.0%	東京都 -198 13.2%	東京都 -192 13.4%	東京都 -199 13.5%	東京都 -211 12.7%
3位	愛知県 -184 10.7%	愛知県 -192 9.8%	愛知県 -176 9.7%	大阪府 -145 8.8%	神奈川県 -120 8.0%	愛知県 -132 9.2%	大阪府 -133 9.0%	神奈川県 -142 8.5%
4位	神奈川県 -170 9.9%	神奈川県 -171 8.7%	神奈川県 -169 9.3%	神奈川県 -130 7.9%	大阪府 -115 7.7%	神奈川県 -125 8.7%	神奈川県 -126 8.5%	大阪府 -119 7.2%
5位	大阪府 -136 7.9%	大阪府 -143 7.3%	大阪府 -150 8.2%	愛知県 -116 7.0%	愛知県 -111 7.4%	大阪府 -106 7.4%	愛知県 -116 7.8%	愛知県 -116 7.0%

<15～19 歳日本人女性の都道府県別転出超過数 上位5位> (単位：人)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
1位	福岡県 -385 31.5%	福岡県 -468 34.2%	福岡県 -407 35.7%	福岡県 -439 37.0%	福岡県 -404 35.0%	福岡県 -409 35.4%	福岡県 -400 34.0%	福岡県 -438 38.2%
2位	東京都 -202 16.5%	東京都 -264 19.3%	東京都 -205 18.0%	東京都 -204 17.2%	東京都 -192 16.7%	東京都 -198 17.1%	東京都 -191 16.2%	東京都 -165 14.4%
3位	大阪府 -126 10.3%	大阪府 -112 8.2%	大阪府 -115 10.1%	大阪府 -141 11.9%	大阪府 -115 10.0%	大阪府 -120 10.4%	大阪府 -104 8.8%	大阪府 -112 9.8%
4位	神奈川県 -93 7.6%	神奈川県 -96 7.0%	神奈川県 -92 8.1%	神奈川県 -63 5.3%	神奈川県 -68 5.9%	神奈川県 -85 7.4%	神奈川県 -74 6.3%	神奈川県 -67 5.8%
5位	京都府 -57 4.7%	千葉県 -51 3.7%	愛知県 -42 3.7%	愛知県 -49 4.1%	熊本県 -45 3.9%	埼玉県 -42 3.6%	熊本県 -53 4.5%	熊本県 -53 4.6%

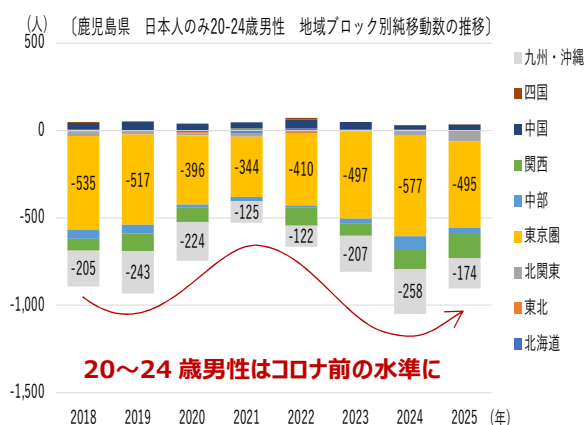
(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

転出超過数の1位は男女とも一貫して福岡県

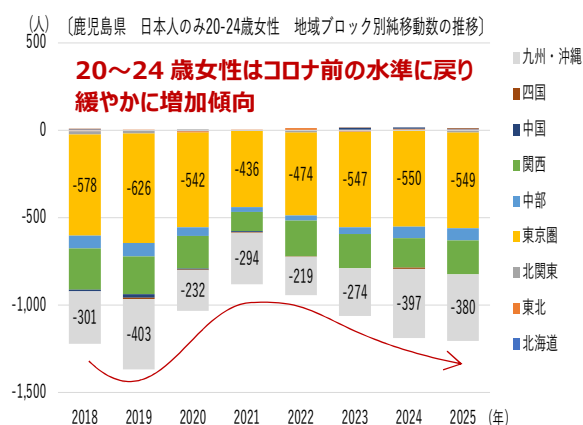
20～24 歳をみると、男性はコロナ禍の影響で転出超過が減少し、2021 年は東京圏へも 344 人とどまったものの、その後増加に転じ、2024 年は 577 人と大きく増加、2025 年は 495 人とコロナ禍以前の水準に戻った。一方、女性はコロナ禍前の水準に戻り、緩やかな増加傾向で推移している。

20～24 歳は男女とも 2024 年まで東京都への転出超過が最も多かったが、女性は 2025 年に福岡県が東京都を抜き、332 人と 300 人を超えている。

<20～24 歳日本人男性・地域ブロック別純移動数>



<20～24 歳日本人女性・地域ブロック別純移動数>



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

<20～24 歳日本人男性純移動数の対人口比> (単位：人)

年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
20～24歳男性人口	33,902	33,476	32,982	32,314	31,710	31,083	30,145	30,178	30,057	29,957	29,933	29,702
20～24歳男性純移動数	-810	-727	-908	-676	-845	-880	-706	-483	-593	-760	-1,021	-866
対人口比	2.4%	2.2%	2.8%	2.1%	2.7%	2.8%	2.3%	1.6%	2.0%	2.5%	3.4%	2.9%

純移動数の対人口比をみると、20-24 歳はコロナで 1%台に下降したものの、2024 年は 3.4%、2025 年は 2.9%とコロナ前の水準に

<20～24 歳日本人女性純移動数の対人口比> (単位：人)

年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
20～24歳女性人口	36,869	36,101	34,601	33,677	32,653	31,872	30,647	30,351	30,003	29,815	29,404	29,027
20～24歳女性純移動数	-980	-1,324	-1,160	-1,235	-1,211	-1,362	-1,026	-875	-929	-1,045	-1,171	-1,190
対人口比	2.7%	3.7%	3.4%	3.7%	3.7%	4.3%	3.3%	2.9%	3.1%	3.5%	4.0%	4.1%

純移動数の対人口比をみると、ほぼ横ばいで推移していたが、2019 年以來再び 2024 年から 4%台に増加

<20～24 歳日本人男性の都道府県別転出超過数 上位 5 位> (単位：人)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
1位	東京都 -296 35.0%	東京都 -312 35.5%	東京都 -217 30.7%	東京都 -204 42.2%	東京都 -270 45.5%	東京都 -297 39.1%	東京都 -365 35.7%	東京都 -330 38.1%
2位	福岡県 -175 20.7%	福岡県 -186 21.1%	福岡県 -180 25.5%	福岡県 -131 27.1%	福岡県 -129 21.8%	福岡県 -176 23.2%	福岡県 -244 23.9%	福岡県 -162 18.7%
3位	神奈川県 -162 19.2%	神奈川県 -130 14.8%	神奈川県 -113 16.0%	神奈川県 -84 17.4%	神奈川県 -103 17.4%	神奈川県 -101 13.3%	神奈川県 -99 9.7%	神奈川県 -103 11.9%
4位	大阪府 -72 8.5%	大阪府 -97 11.0%	大阪府 -45 6.4%	埼玉県 -35 7.2%	大阪府 -46 7.8%	熊本県 -63 8.3%	大阪府 -85 8.3%	大阪府 -85 9.8%
5位	千葉県 -67 7.9%	埼玉県 -39 4.4%	千葉県 -40 5.7%	愛知県 -22 4.6%	兵庫県 -31 5.2%	千葉県 -55 7.2%	埼玉県 -68 6.7%	熊本県 -37 4.3%

<20～24 歳日本人女性の都道府県別転出超過数 上位 5 位> (単位：人)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
1位	東京都 -309 25.5%	東京都 -381 28.0%	東京都 -271 26.4%	東京都 -239 27.3%	東京都 -296 31.9%	東京都 -317 30.3%	東京都 -323 27.6%	福岡県 -332 27.9%
2位	福岡県 -290 23.9%	福岡県 -280 20.6%	福岡県 -267 26.0%	福岡県 -218 24.9%	福岡県 -216 23.3%	福岡県 -184 17.6%	福岡県 -299 25.5%	東京都 -271 22.8%
3位	神奈川県 -140 11.6%	神奈川県 -156 11.5%	神奈川県 -138 13.5%	神奈川県 -107 12.2%	大阪府 -120 12.9%	大阪府 -156 14.9%	神奈川県 -140 12.0%	神奈川県 -151 12.7%
4位	大阪府 -133 11.0%	大阪府 -150 11.0%	大阪府 -111 10.8%	熊本県 -64 7.3%	神奈川県 -119 12.8%	神奈川県 -134 12.8%	大阪府 -114 9.7%	大阪府 -117 9.8%
5位	千葉県 -83 6.9%	愛知県 -53 3.9%	千葉県 -77 7.5%	千葉県 -54 6.2%	兵庫県 -36 3.9%	千葉県 -53 5.1%	千葉県 -48 4.1%	千葉県 -67 5.6%

(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

転出超過数の 1 位は 2024 年まで男女とも一貫して東京都であったが、
女性は 2025 年に福岡県が東京都を抜き、300 人超 (27.9%)

<鹿児島県の現状 まとめ>

- 県内では人口減少に伴い加速度的に就業人口が減少、県内企業においても人手不足感が強いが、一方、有効求人倍率は R7.12 時点で 1.04。
 - 人手不足にあえぐ企業が多い中で、経済の不確実性や原材料・仕入品高騰等が影響し、企業が新規採用を控えたり、積極的に求人を出せない状況。
 - 本県の人口移動は、進学・就職時に東京圏・福岡へ大きく転出超過の状況。
 - 15～19 歳男性の転出超過の対人口比が減少しており、
→転出を防ぐ取組が一定の成果をあげていると考えられるが、
(進学・就職を、県外から県内に振り替えることができています)
特に福岡県への転出超過数は 500 人超と依然として高い。
 - 15～19 歳女性の転出超過は横ばい (県内に振り替えない・振替できない)。
→福岡県への転出超過数が 400 人超。
 - 20～24 歳男性の転出超過は、コロナ禍以前の水準に
20～24 歳女性の転出超過もコロナ禍以前の水準に戻り、増加傾向。
→男女とも 2024 年まで東京都への転出超過数が最も多いが、
女性は 2025 年に福岡県が東京都を抜き、332 人と 300 人を超えている。
- ⇒ 若者の地元就職 (15～19 歳女性)、東京圏に加え福岡からの U ターン就職を促進し、
県内経済を支える人材確保が必要。

3. 鹿児島県の人材確保・移住促進に関する取組

就業者数の減少や若年層の県外流出に歯止めがかからず、人手不足が県内産業へ多大な影響を与えている状況を打破すべく、本県では、「かごしま故郷人財確保・育成プロジェクト」に取り組んでいる。

Ⅲ アンケート及びヒアリング調査

1. 若者の進路・就職に関する調査

(1) 県内高校生・県内大学生等アンケート調査

① 調査概要

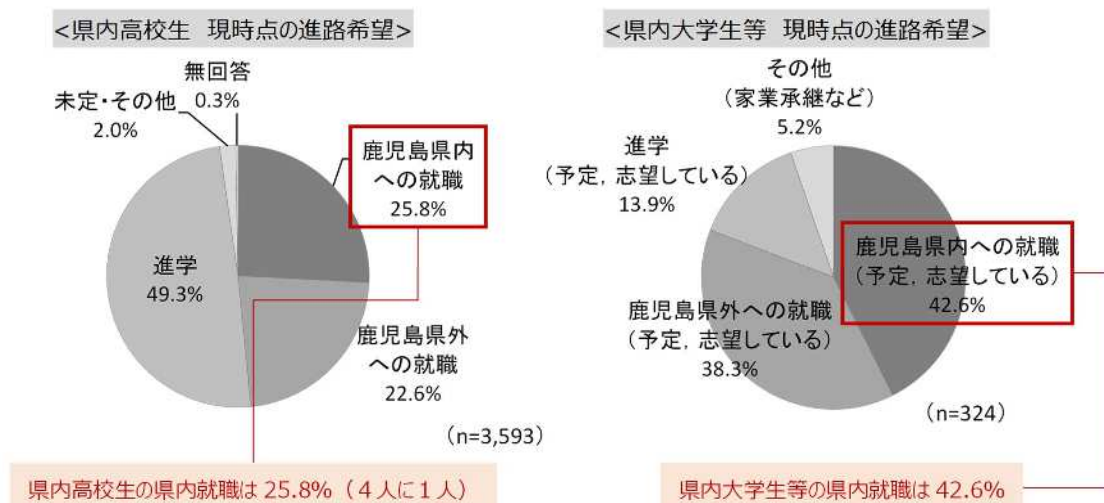
調査概要は次のとおり。

	県内高校生	県内大学生等
対象	・ 令和6年3月卒の実績で就職者が30名以上の公立高校31校の3年生 ・ 各地域振興局等管内の公立高校の普通科1クラス	・ 県内の大学、短大、高等専門学校11校の最終学年生
期間	令和7年7月	令和7年7～10月
回答数	3,593件	324件

② 主な調査結果

1) 現時点の進路希望

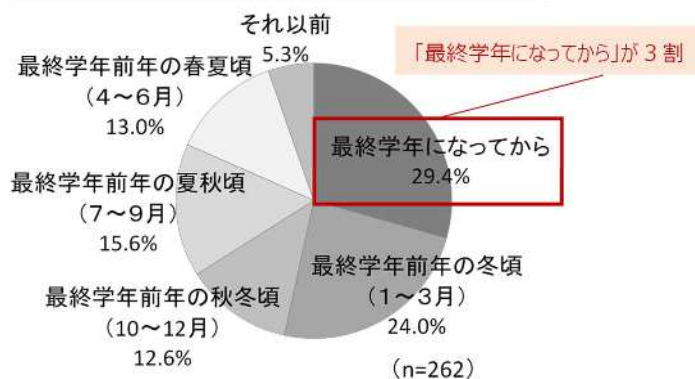
- ・ 現時点の進路希望について、県内高校生の県内就職志望は25.8%、県内大学生等は42.6%。
- ・ 性別にみると、県内高校の男子生徒は25.6%（就職志望の44.8%）、女子生徒は26.1%（就職志望の77.2%）が県内就職志望。県内大学生等の男子学生は24.6%（就職志望の38.5%）、女子学生は57.6%（就職志望の66.7%）。
- ・ R4調査と比較すると、県内高校生は県内就職志望が3.6pt減、**県内大学生等は14.7pt減（県外就職志望は2.5pt増）、進学が7.2pt増。**



2) 就職活動を開始した時期

- 就職希望の県内大学生等の、就職活動を本格的に開始した時期について、「最終学年になってから」が29.4%で最も多い。
- R4 調査と比較すると、「最終学年になってから」(13.6pt) が減少したのに対し、「最終学年前年の春夏頃(4～6月)」(7.3pt)、「最終学年前年の夏秋頃(7～9月)」(5.1pt)が増加し、県内大学生等の就職活動の開始時期が早まっていることがうかがえる。

<県内大学生等 就職活動を本格的に開始した時期>



3) 就職先選択で重視するポイント

- 就職先選択で重視するポイントは、県内高校生は「給与、賞与」が最も多いが、順位をつけて尋ねると、「業種・仕事の内容」が1位。
- 県内大学生等も重視するポイントの1位は「業種・仕事の内容」。

<重視するポイント 1位>

県内高校生	県内大学生等
業種・仕事の内容 31.4%	業種・仕事の内容 34.7%
給与、賞与 19.7%	就職先の安定性、将来性 16.0%
就職先の安定性、将来性 11.8%	給与、賞与 14.5%

4) 県内就職志望・県外就職志望の理由

- 県内就職志望の理由について、県内高校生は「志望する企業・職種があるから」、県内大学生等は「鹿児島が好きだから(暮らしやすいから、残りたかったから)」がそれぞれ1位で最も多く挙げられた。
- 県外就職志望の理由について、県内高校生等は「県外で暮らしてみたいから」、県内大学生等は「福利厚生や働く環境が充実しているから」がそれぞれ1位で最も多く挙げられた。
- 複数回答をみると、県外就職志望の県内大学生等では、「履修科目や資格等を生かせる場が県内にないから」(10.5%)、「県内にどんな企業があるかよく知らないから」(8.1%)も一定数みられた。

<県内就職志望の理由 1位>

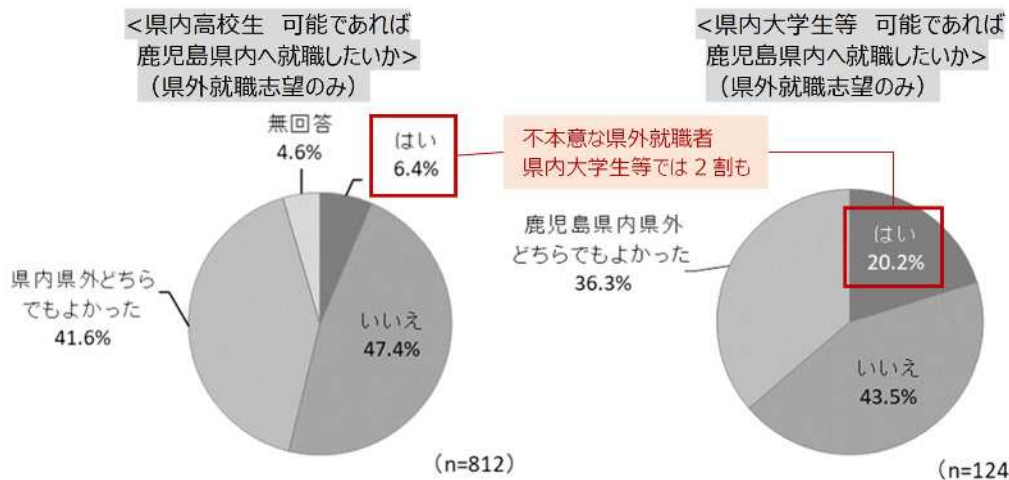
県内高校生	県内大学生等
志望する企業・職種があるから 25.4%	鹿児島が好きだから 27.5%
鹿児島が好きだから 15.1%	地元で貢献したいから 20.3%
実家から通えるから 12.5%	志望する企業・職種があるから 13.0%

<県外就職志望の理由 1位>

県内高校生	県内大学生等
県外で暮らしてみたいから 21.7%	福利厚生や働く環境が充実しているから 17.7%
福利厚生や働く環境が充実しているから 20.3%	給料が高いから 16.9%
給料が高いから 17.2%	地元が鹿児島ではないから 16.9%

5) 不本意な県外就職者

- 可能であれば県内就職したかった県外就職志望者（＝不本意な県外就職者）は県内高校生で6.4%、県内大学生等で20.2%。



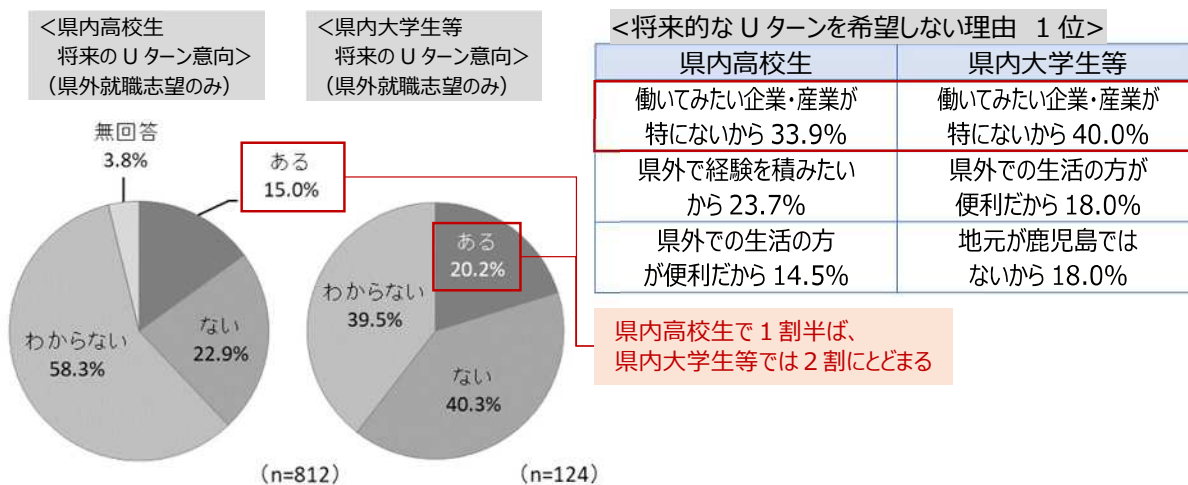
- 県内では折り合わなかった条件の1位には、県内高校生が「給料」、県内大学生等が「仕事内容（希望する仕事）」をそれぞれ最も多く挙げている。

＜不本意な県外就職者の県内では折り合わなかった条件 1位＞

県内高校生	県内大学生等
給料 40.5%	仕事内容（希望する仕事） 34.7%
仕事内容（希望する仕事） 25.6%	給料 29.0%
休暇に関する福利厚生 7.0%	自身のキャリアアップを目指せる 8.1%

6) 県外就職志望者の将来的な鹿児島へのUターン意向

- 県外就職志望者の将来的な鹿児島へのUターン意向について、「ある」が県内高校生では15.0%、県内大学生等では20.2%にとどまった。
- 将来的なUターンを希望しない理由の1位には、県内高校生、県内大学生等ともに「働いてみたい企業・産業が特にないから」がそれぞれ最も多く挙げられた。



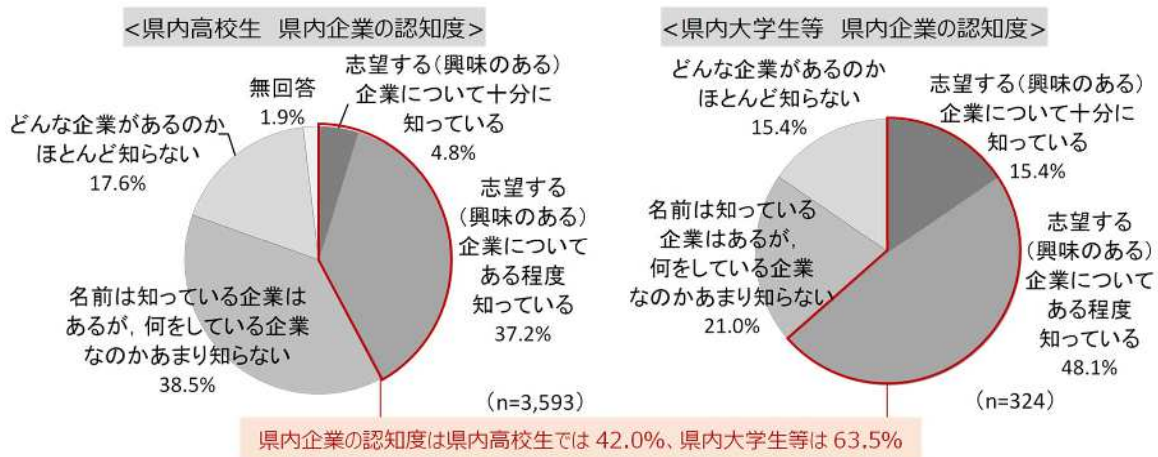
- ・ 実現すればUターンする可能性を高めると感じる要素について、県内高校生、県内大学生等ともに「生活環境（娯楽・商業施設）が充実する」がそれぞれ最も多く挙げられた。次いで「給料が良い就職先」であったが、「働きたいと思うような企業が多くできる」もそれぞれ1割超みられた。

<実現すればUターンする可能性を高めると感じる要素 1位>

県内高校生	県内大学生等
生活環境（娯楽・商業施設）が充実する 22.0%	生活環境（娯楽・商業施設）が充実する 23.2%
給料が良い就職先が多くできる 20.4%	給料が良い就職先が多くできる 15.2%
働きたいと思うような企業が多くできる 12.4%	働きたいと思うような企業が多くできる 14.1%

7) 県内企業の認知度・情報収集手段

- ・ 県内企業の認知度について、『知っている』（「十分に知っている」と「ある程度知っている」の合計）が県内高校生は 42.0%、県内大学生等は 63.5%。就職希望のみでも、県内高校生は 57.6%、県内大学生等では 64.5%にとどまった。



- ・ 企業情報の収集手段について、県内高校生、県内大学生等ともに「企業ホームページ」が最も多く、「SNS」も県内高校生で 39.0%、県内大学生等で 24.1%と約4人に1人以上がSNSも活用している。
- ・ また、「インターンシップ・職場体験・企業見学」は県内高校生で 17.2%、県内大学生等では 33.6%と3割を超えている。

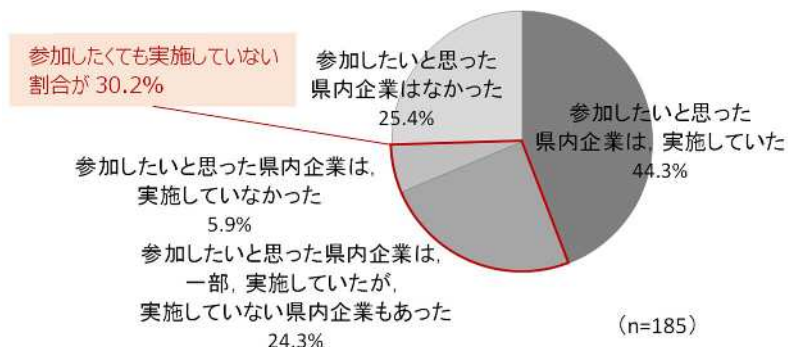
<企業情報の収集手段 上位>

県内高校生	県内大学生等
企業ホームページ 48.6%	企業ホームページ 66.0%
先生・学校からの情報 40.2%	インターンシップ・職場体験・企業見学 33.6%
SNS 39.0%	民間の就活サイト 33.0%

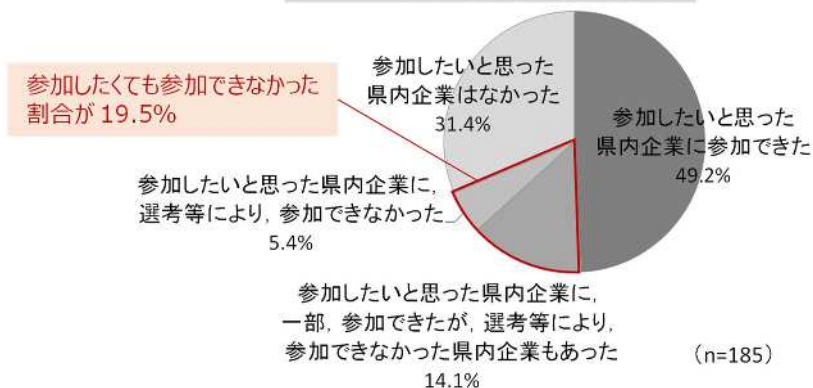
8) インターンシップ等への参加状況

- 県内企業の「企業説明会や企業見学会、インターンシップ等への参加状況」について、就職志望の県内高校生では「参加した（参加予定）」が70.5%、県内大学生等では60.8%であった。県内大学生等の、県内企業のインターンシップへの参加は38.5%であったが、参加したいと思った県内企業でインターンシップを『実施していなかった』が30.2%、選考等により『参加できなかった』が19.5%みられた。

<県内大学生等（インターンシップ参加者のみ）参加したいと思った県内企業は、インターンシップ・仕事体験を実施していたか>



<県内大学生等（インターンシップ参加者のみ）参加したいと思った県内企業のインターンシップ・仕事体験に参加できたか>



(2) 県出身の福岡県在住大学生等、都市圏在住の若者アンケート調査

① 調査概要

調査概要は次のとおり。

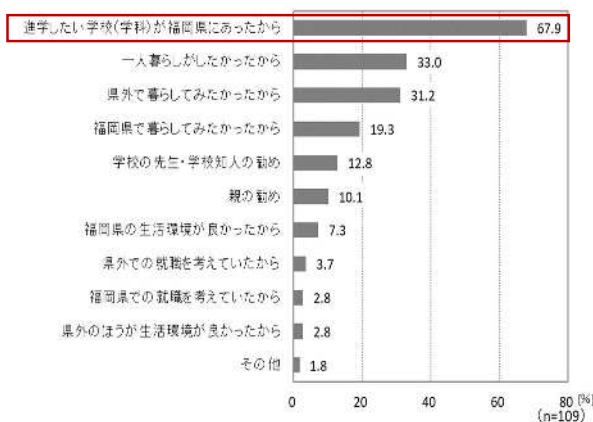
	福岡の大学生等	都市圏在住の若者
対象	・本県出身で福岡県内の大学・短大・高等専門学校（16校）に進学した最終学年生	・本県出身で、福岡県及び6大都市圏（東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県）に居住する18～39歳の学生・就業者
期間	令和7年7～10月	令和7年9月
回答数	109件	189件

② 主な調査結果

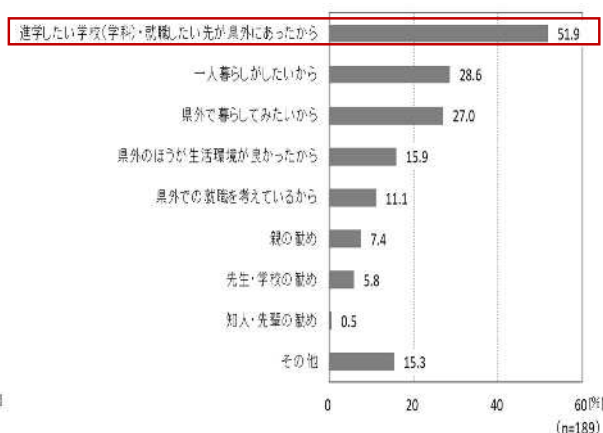
1) 福岡県・都市圏へ進学・就職した理由

- ・福岡の大学生等の、福岡県の学校に進学した理由について、「進学したい学校（学科）が福岡県にあったから」が67.9%で最も多く、「福岡県で暮らしてみたかったから」も19.3%。
- ・都市圏在住の若者の、鹿児島県外に進学・就職した理由について、「進学したい学校（学科）・就職したい先が県外にあったから」が51.9%で最も多い。

<福岡の大学生等 福岡県の学校に進学した理由>



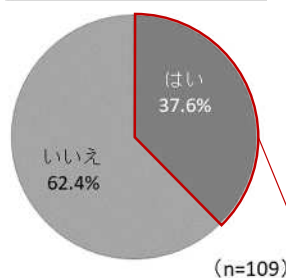
<都市圏在住の若者 県外に進学・就職した理由>



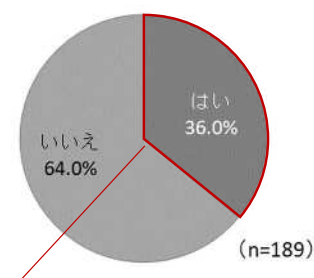
2) 不本意な県外進学・就職者

- ・可能であれば鹿児島県内で進学・就職したかったかについて、「はい」=不本意な県外進学・就職者が、福岡の大学生等は37.6%、都市圏在住の若者も36.0%みられた。

<福岡の大学生等 可能であれば鹿児島県内で進学したかったか>



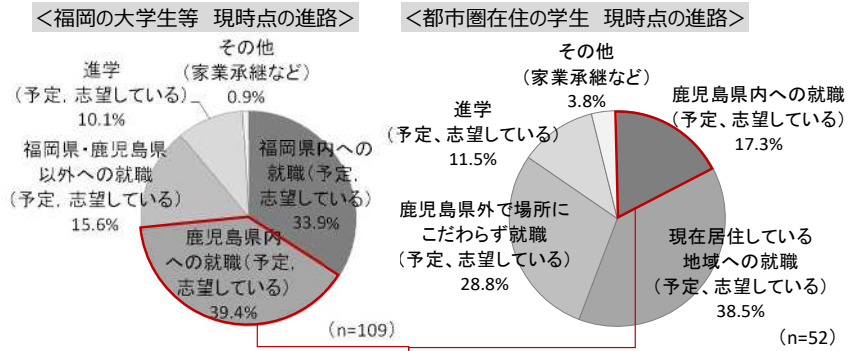
<都市圏在住の若者 可能であれば鹿児島県内で進学・就職したかったか>



4割弱が不本意な県外進学・就職者

3) 現時点の進路

- 現時点の進路について、「鹿児島県内への就職」(Uターン就職)が福岡在住の大学生等では39.4%、都市圏在住の若者(学生)では17.3%みられた。



鹿児島県へのUターン就職について福岡の大学生等では4割、都市圏在住の学生では2割に届かなかった

4) Uターン就職志望の理由、将来的な鹿児島へのUターン意向

- 福岡の大学生等の鹿児島県へのUターン就職の志望理由について、「鹿児島が好きだから」、「地元貢献したいから」が多く挙げられており、**鹿児島への愛着がUターン就職の大きな理由**のひとつであることがうかがえる。**福岡県への就職志望の理由**については、「通勤や生活の上での交通の利便性が高いから」が1位に最も多く挙げられ、**交通利便性**が理由となっている。
- 将来的なUターン意向について、「ある」が福岡の大学生等では18.5%、都市圏在住の若者でも24.3%にとどまった。
- 将来的なUターンを希望しない理由の1位には、福岡の大学生等、都市圏在住の若者ともに「鹿児島県外での生活の方が便利だから」が最も多く挙げられているが、次いで「働いてみたい企業・産業が特になから」が挙げられ、**県内企業の情報が十分に知られていない可能性がある理由も上位**。
- また、実現すればUターンする可能性を高めると感じる要素について、福岡の大学生等、都市圏在住の若者ともに「生活環境(娯楽・商業施設等)が充実する」が最も多く挙げられているが、「働きたいと思うような企業が多くできる」が福岡の大学生等では20.5%、都市圏在住の若者でも8.4%みられた。

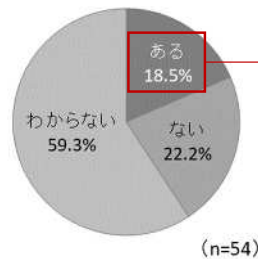
<鹿児島県内就職志望の理由 1位>

福岡の大学生等
鹿児島が好きだから 41.9%
地元貢献したいから 30.2%
志望する企業・職種があるから 9.3%

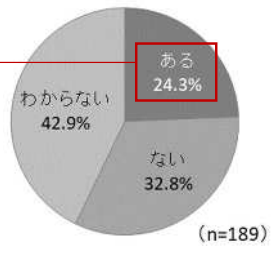
<福岡県内就職志望の理由 1位>

福岡の大学生等
通勤や生活の上で交通の利便性が高いから 24.3%
給料が高いから 16.2%
今住んでいる福岡県で暮らし続けたいから 16.2%

<福岡の大学生等 将来のUターン意向> (鹿児島県外就職のみ)



<都市圏在住の若者 将来のUターン意向>



将来的なUターン希望ありは、福岡の大学生等18.5%、都市圏在住の若者24.3%

<将来的なUターンを希望しない理由 1位>

福岡の大学生等	都市圏在住の若者
鹿児島県外での生活の方が便利だから 33.3%	鹿児島県外での生活の方が便利だから 41.9%
働いてみたい企業・産業が特になから 25.0%	働いてみたい企業・産業が特になから 33.9%
賃金や福利厚生面で差があるから 25.0%	鹿児島に戻りたくないから 9.7%

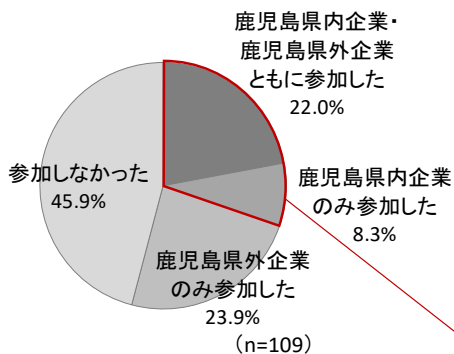
<実現すればUターンする可能性を高めると感じる要素 1位>

福岡の大学生等	都市圏在住の若者
生活環境(娯楽・商業施設等)が充実する 22.7%	生活環境(娯楽・商業施設等)が充実する 30.8%
働きたいと思うような企業が多くできる 20.5%	給料がよい就職先が多くできる 13.3%
奨学金の返済を肩代わりしてくれる 13.6%	働きたいと思うような企業が多くできる 8.4%

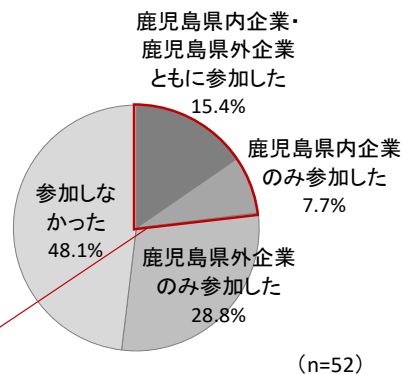
5) インターンシップへの参加状況

- インターンシップへの参加状況について、鹿児島県内企業のインターンシップに参加した割合は、福岡の大学生等で30.3%、都市圏在住の若者（学生）で23.1%にとどまっている。

<福岡の大学生等 IS 参加状況>



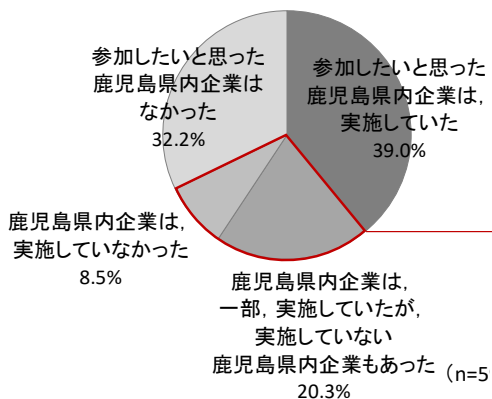
<都市圏在住の学生 IS 参加状況>



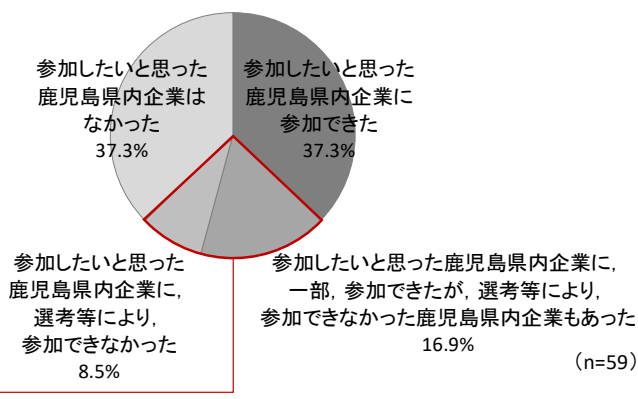
鹿児島県内企業のインターンシップへの参加は、福岡の大学生等で30.3%、都市圏在住の学生で23.1%

- 福岡の大学生等で、鹿児島県内企業の「インターンシップに参加したくても実施していない企業があった」が28.8%、選考等により「参加できなかった」も25.4%みられた。

<福岡の大学生等 参加したいと思った鹿児島県内企業は、インターンシップ・仕事体験に実施していたか>



<福岡の大学生等 参加したいと思った鹿児島県内企業のインターンシップ・仕事体験に参加できたか>



鹿児島県内企業の「インターンシップに参加したくても実施していない企業があった」が28.8%、選考等により「参加できなかった」も25.4%。

(3) Uターン就職の現状に関するヒアリング調査

学生のUターン就職の意向や大学等の取組、鹿児島県と大学等の連携可能性について把握するため、福岡県内の大学等の就職課を対象にアンケート及びヒアリング調査を実施した。

- ・ 学生の Uターン就職の意向は弱い。
- ・ 学生に人気があるのは大手企業（安定、給与、福利厚生）、IT企業は求人も多く働き方が柔軟なため人気が高い。企業研究を深めていって、大手以外の企業にも目がいくようになる。
- ・ 女子学生は、娯楽・商業施設など生活利便性の高い福岡市への就職を希望する割合が高い。
- ・ 企業の人材確保の熱が高く、企業説明会の企業参加枠はすぐに埋まる状況である。
- ・ Uターン就職説明会の学生の参加数は多くない。開催するのであれば、他イベントと合同かオンラインのほうがよい。
- ・ 鹿児島県との連携について、学生から相談があったときに、就職課から連絡して、学生とすぐつなげることができる窓口があれば良い。
- ・ 就職活動に伴う交通費が学生の大きな経済的負担となっているため、Uターン就職を進めるためには夏休み中のインターンシップ等、学生の負担を軽減する工夫が必要ではないか。

(4) 県内の就職活動の現状に関するヒアリング調査

県内の就職活動の現状と、採用にあたって企業が取り組むべきことを把握するため、大手就職情報サービス企業にヒアリング調査を行った。

- ・ 鹿児島県の短大生、専門学校生は地元就職を希望する学生が多いが、大学生については（コロナ禍で一時的に減少したが）、男女とも、県外志向が進んでいる。
- ・ 学生が就職先選定で重視する条件は、大手であること、給料、福利厚生（休み）のほか、社風や、自分が成長できる環境であるか（研修制度が整っているか）も重視する。
- ・ 都市部に進学した学生は、初期キャリアは都市部で作りたいという学生が多く、Uターン就職を推進するのは難しいのが現状。
- ・ インターンシップを実施する企業は増加しているが、企業側の負担も大きい。
- ・ 企業の情報発信について、かごJobや民間の就職情報サイトなど、学生の企業情報収集手段の入口であるサイトに、きちんと情報を載せることが重要。SNSはバズらないと目に入りにくいため、初期認知の手段としては難しい。ただし、フォロワーに対する発信手段としては使えるため、興味を持ってもらい、つながった学生（フォロワー）に情報を届けるツールとして活用できる。
- ・ 新卒の就活生は、現在はまだ増加傾向だが、2030年をピークに減少すると予測されている。企業は、今、人材を確保しないとますます確保が難しくなるだろう。
- ・ 人材を確保するには、手間も費用もかかるが、そのための人員も費用もかけなければ確保できなくなってくる。企業の経営層が人材確保に真剣に向き合い、採用に力を入れること、人材育成が社員の評価につながるようにすることが必要ではないか。
- ・ 若年層でのキャリア教育が重要。自分がどのような仕事をしていきたいか学び、そのために必要なスキルを学ぶことのできる高校、大学への進学を、自分自身で選択できるようになること。若年層からのキャリア教育が、プロフェッショナル育成につながる。

- 県内就職は、県内高校生の前回調査から4 pt 減、**県内大学生等は 15pt 減（進学が増）**
- 進路を決めた時期は前回同様、県内高校生は高3の春、県内大学生等は就職活動を始める前からそれぞれ最も多いが、県内大学生等の**就職活動の開始時期は早まっている**。
- **就職先選択で重視するポイント**も前回同様「**業種、仕事の内容**」、「**給料、賞与**」、「**就職先の安定性、将来性**」。
- 可能であれば県内就職しなかった県外就職志望者（＝**不本意な県外就職者**）は、県内高校生は前回6.5%→今回6.4%だったが、**県内大学生等は 13.0%→20.2%と増加**。県内で折り合わなかった条件は「**給料**」、「**仕事内容**」。
- 県外就職志望者の**将来の U ターン意向は県内高校生で 1 割半ば、県内大学生等で 2 割にとどまる**。
U ターンを**希望しない理由**は「**働いてみたい企業・産業がないから**」が最も多い。一方、「**県内にどんな企業があるかよく知らないから**」もみられた。
実現すれば U ターンする可能性を高めると感じる要素は「**生活環境**」、「**給料がよい就職先が多くできる**」、「**働きたいと思うような企業が多くできる**」等。
- 県内高校生、県内大学生等ともに**企業情報の収集手段は企業 HP** が最も多いが、**SNS** も 2 割超みられる。
- 県内大学生等の県内企業のインターンシップ参加は 4 割程度あるが、そのうち「**インターンシップに参加したくても実施していない県内企業があった**」が 3 割。選考等により「**参加できなかった**」も 2 割みられた。
- なお、県出身で福岡の大学生等でも同様に、県内企業のインターンシップ参加は 3 割程度あるが、そのうち「**インターンシップに参加したくても実施していない企業があった**」が 3 割。選考等により「**参加できなかった**」も 2 割半ばあった。
- 福岡の大学就職課にヒアリングした結果、本県出身に関わらず U ターン就職の意向は強くない。また、自由な働き方ができる情報通信業が人気で、特に女子学生は福岡県内でも生活利便性の高い福岡市に就職を希望する割合が高い。**U ターン就職への意向をもつ学生を取りこぼさないように、地元・U ターン就職のためのインターンシップ参加支援や、大学就職課及び U ターン就職への意向をもつ学生が、すぐに相談ができる窓口が必要**とされていることが分かった。
- 大手就職情報サービス企業へのヒアリングでは、学生の多くが大都市志向であることに変化はなく、大手、給料、福利厚生（休み）のほか、社風や、自分が成長できる環境であるか（研修制度が整っているか）も重視しており、**情報を適切に発信する、インターンシップの実施、経営層が人材確保に力を入れることがポイント**であること、さらに、**中高からのキャリア教育が重要**ということであった。

- ⇒ 15～19 歳の転出超過は対人口比で減少傾向にあるものの、県内就職志望は県内高校生、県内大学生等ともに減少。
- ⇒ 不本意な県外就職者が県内大学生等で増加。県外就職志望者の将来的な U ターン希望も県内高校生で 1 割半ば、県内大学生等で 2 割にとどまるが、理由は「働いてみたい企業・産業がないから」が最も多く、「県内企業を知らない」もみられた。
- ⇒ インターンシップ参加が地元就職を意識するきっかけであるが、県内企業が実施していない場合、選考等で参加できなかった場合もみられた。
- ⇒ 地元・U ターン就職志望者を取りこぼさないために、中高からのキャリア教育で自分がやりたいこと、県内にどのような企業があるかを学び、県内にも魅力ある企業が多くあり、自分が活躍し、成長していける環境があることを知ってもらう機会（情報発信、インターンシップ）を多く持つ必要がある。また、窓口となる就職課や学生が、すぐに相談できる体制が求められる。
- 企業は、今後ますます人材確保が難しくなる現状を踏まえ、経営層が人材確保に力を入れ、自社の情報を学生が情報収集する手段となる自社 HP や大手就職情報サイトなどに発信する、インターンシップの実施に注力するなど社内の体制を整備することが重要である。

2. 移住に関する調査

(1) 移住希望者・移住者アンケート調査

① 調査概要

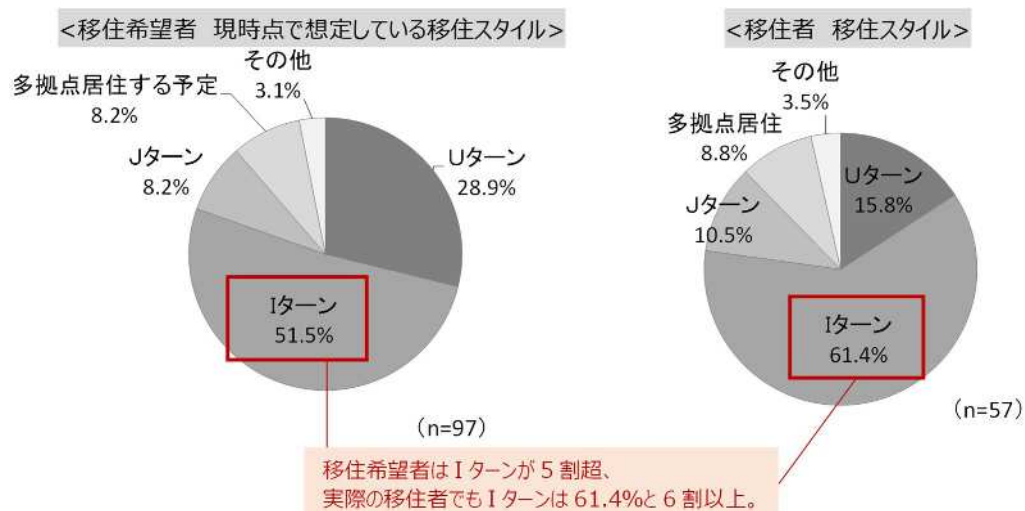
調査概要は次のとおり。

	移住希望者	移住者
対象	・鹿児島県を移住候補地として検討している 移住希望者	・県内の市町村窓口に入入手続きに訪れた 県外からの移住者
期間	令和7年9～10月	令和7年9～10月
回答数	97件	57件

② 主な調査結果

1) 移住スタイル

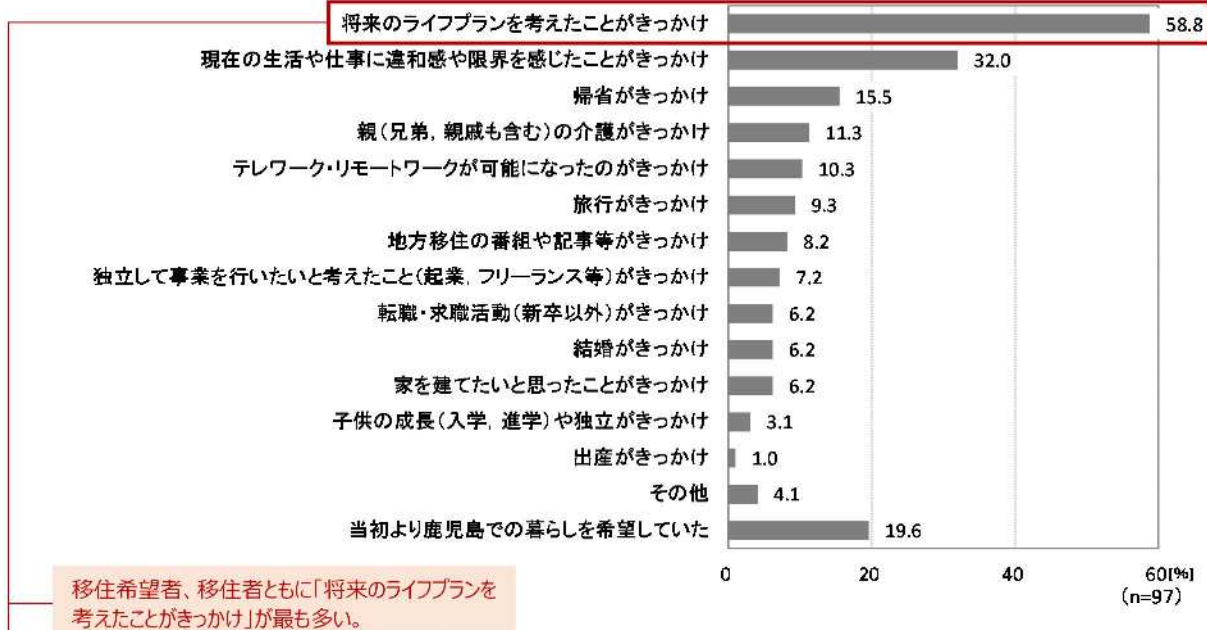
- ・ 移住希望者が現時点で想定している移住スタイルについて、「Iターン」が51.5%で最も多く、次いで「Uターン」(28.9%)、「Jターン」と「多拠点居住する予定」(ともに8.2%)であった。移住者の移住スタイルについては、「Iターン」が61.4%で最も多く、次いで「Uターン」(15.8%)、「Jターン」(10.5%)、「多拠点居住」も8.8%みられた。



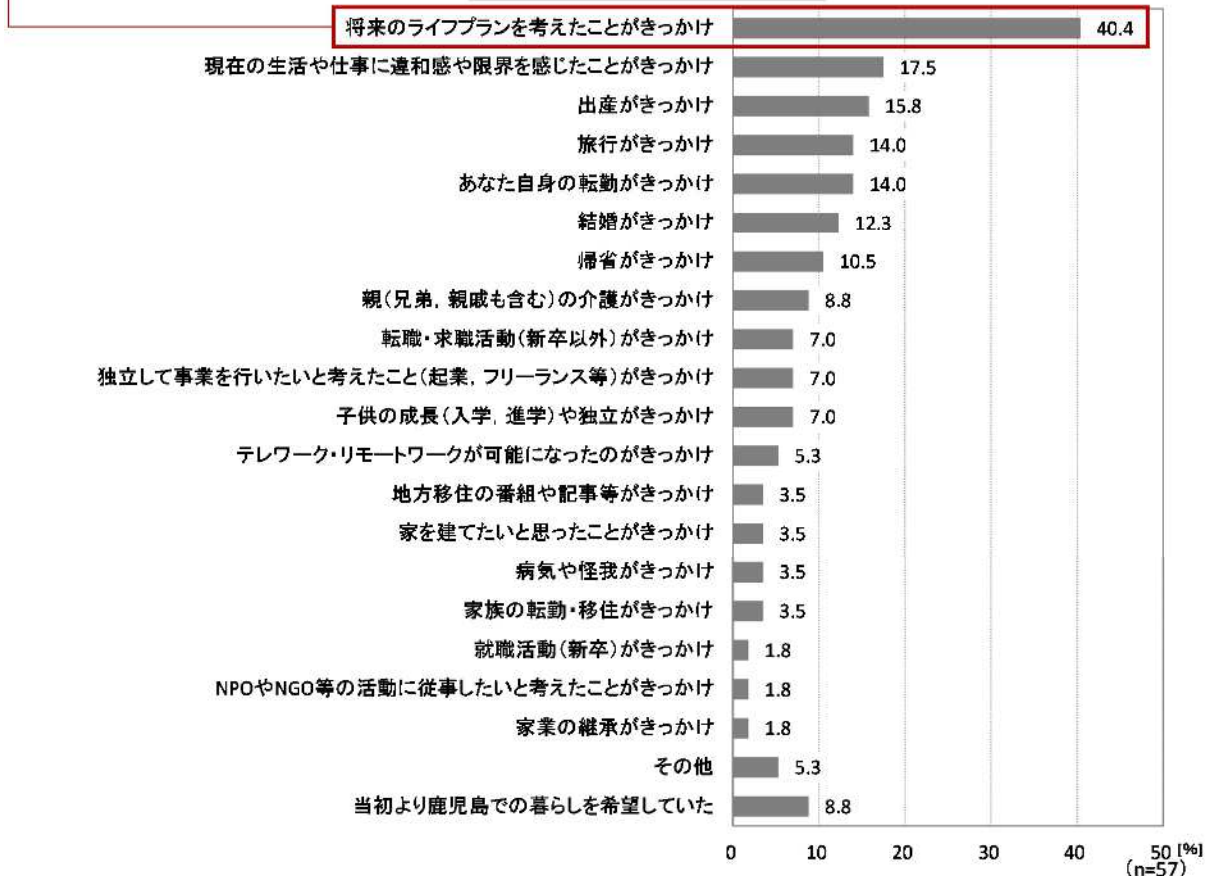
2) 移住を意識した最初のきっかけ

- ・ 移住希望者が、移住を意識した最初のきっかけは、「将来のライフプランを考えたことがきっかけ」が58.8%で最も多く、次いで「現在の生活や仕事に違和感や限界を感じたことがきっかけ」(32.0%)、「帰省がきっかけ」(15.5%)の順であった。移住者も、「将来のライフプランを考えたことがきっかけ」が40.4%で最も多く、次いで「現在の生活や仕事に違和感や限界を感じたことがきっかけ」(17.5%)、「出産がきっかけ」(15.8%)の順であった。

<移住希望者 移住を意識した最初のきっかけ>

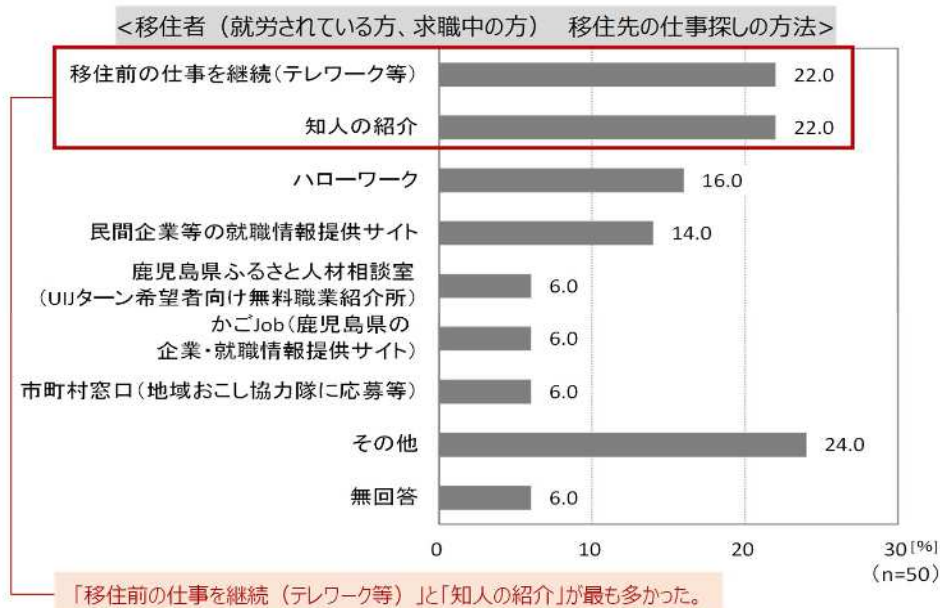


<移住者 移住を意識したきっかけ>



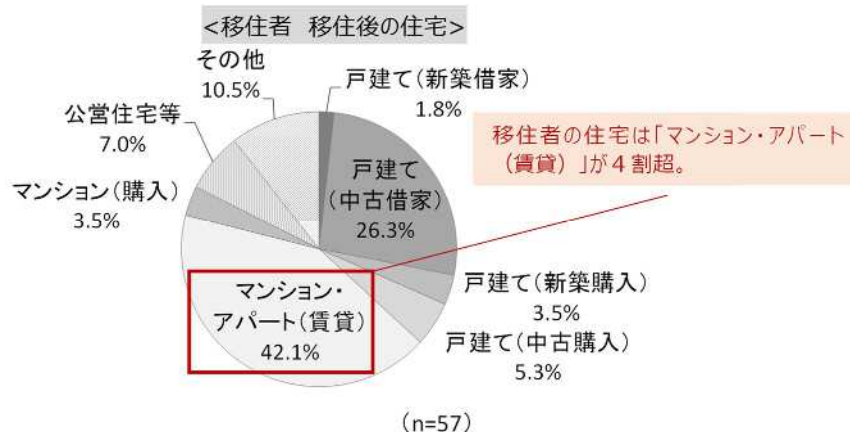
3) 仕事探しの方法

- 就労されている、もしくは求職中の移住者の、移住先の仕事探しの方法について、「移住前の仕事を継続（テレワーク等）」と「知人の紹介」がともに 22.0%で最も多く、次いで「ハローワーク」（16.0%）、「民間企業等の就職情報提供サイト」（14.0%）の順であった。

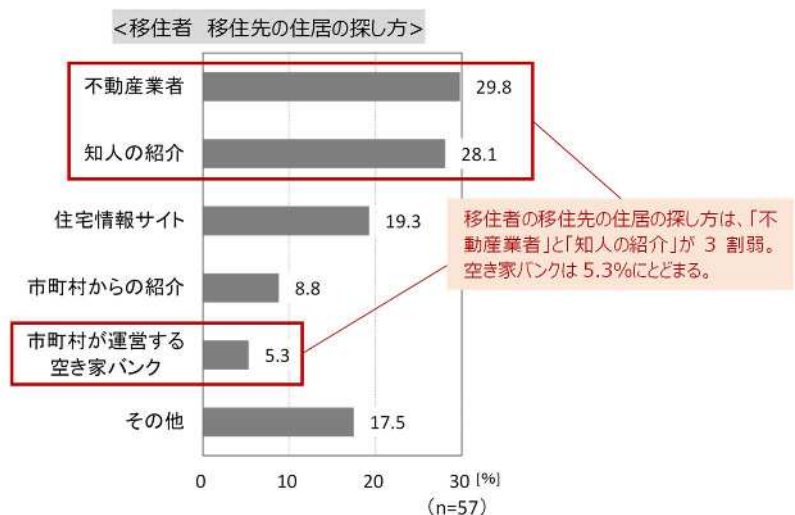


4) 住まい探しの方法

- 移住者の、移住後の住宅について、「マンション・アパート（賃貸）」が 42.1%で最も多く、次いで「戸建て（中古借家）」(26.3%)、「公営住宅等」（7.0%）の順であった。



- 移住者が、どのようにして移住先の住居を探し（見つけ）たかについて、「不動産業者」が 29.8%で最も多く、次いで「知人の紹介」（28.1%）、「住宅情報サイト」（19.3%）の順であった。



5) 移住先を検討する際に、重視するポイント

- 移住先を検討する際に、重視するポイントの1位として挙げられたのは、移住希望者、移住者ともに「生活が維持できる仕事（収入）があること」が最も多く、次いで「豊かな自然環境があること」と「親・兄弟、親戚、友人・知人等がいること」の順であった。

<移住先を検討する際に重視するポイント 1位>

移住希望者	移住者
生活が維持できる仕事（収入）があること 55.7%	生活が維持できる仕事（収入）があること 36.8%
豊かな自然環境があること 9.3%	豊かな自然環境があること 19.3%
親・兄弟、親戚、友人・知人等がいること 9.3%	親・兄弟、親戚、友人・知人等がいること 12.3%

6) 移住先として鹿児島県を候補地とする、移住先として選定した理由

- 移住先として鹿児島県を候補地とする理由の1位に挙げられたのは、移住希望者は、「ふるさと（出身地や育った地域）で暮らしたいと思っているから」が30.9%で最も多く、次いで「豊かな自然環境の中で暮らしたいと思っているから」（12.4%）、「家族（配偶者、子ども、親）、パートナーと一緒に生活したいから」（9.3%）の順であった。
- 移住者については、「豊かな自然環境の中で暮らしたいと思ったから」が21.1%で最も多く、次いで「ふるさと（出身地や育った地域）で暮らしたいと思ったから」と「家族（配偶者、子ども、親）、パートナーと一緒に生活したいから」（ともに14.0%）の順であった。

<鹿児島県を候補地とする、移住先として選定した理由 1位>

移住希望者	移住者
ふるさとで暮らしたいと思っているから 30.9%	豊かな自然環境の中で暮らしたいと思ったから 21.1%
豊かな自然環境の中で暮らしたいと思っているから 12.4%	ふるさと（出身地や育った地域）で暮らしたいと思ったから 14.0%
家族、パートナーと一緒に生活したいから 9.3%	家族、パートナーと一緒に生活したいから 14.0%

7) 移住に際し、不安に感じていること

- 移住に際し、不安に感じていることの1位として挙げられたのは、「希望に合った仕事が見つかるか」が47.4%で最も多く、次いで「年収が下がってしまう」（14.4%）、「移住先のコミュニティになじめるか」（11.3%）の順であった。

<移住に際し、不安に感じていること 1位>

移住希望者
希望に合った仕事が見つかるか 47.4%
年収が下がってしまう 14.4%
移住先のコミュニティになじめるか 11.3%

(2) UIJ ターン者アンケート調査

① 調査概要

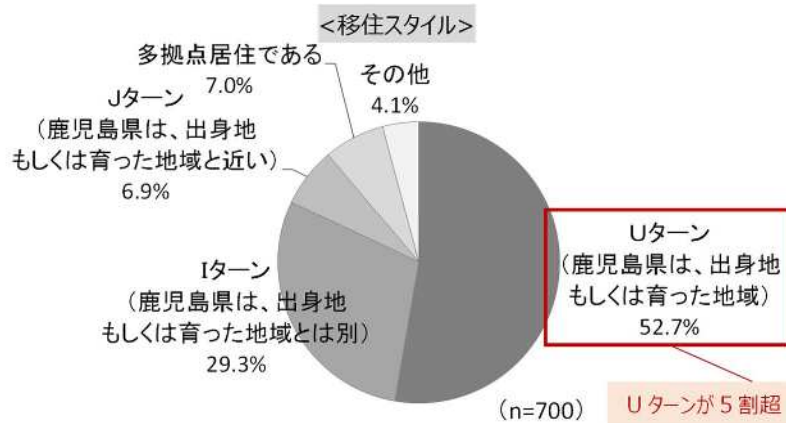
調査概要は次のとおり。

UIJ ターン者	
対象	・ 本県に在住する UIJ ターン者
期間	令和7年9月
回答数	700件

② 主な調査結果

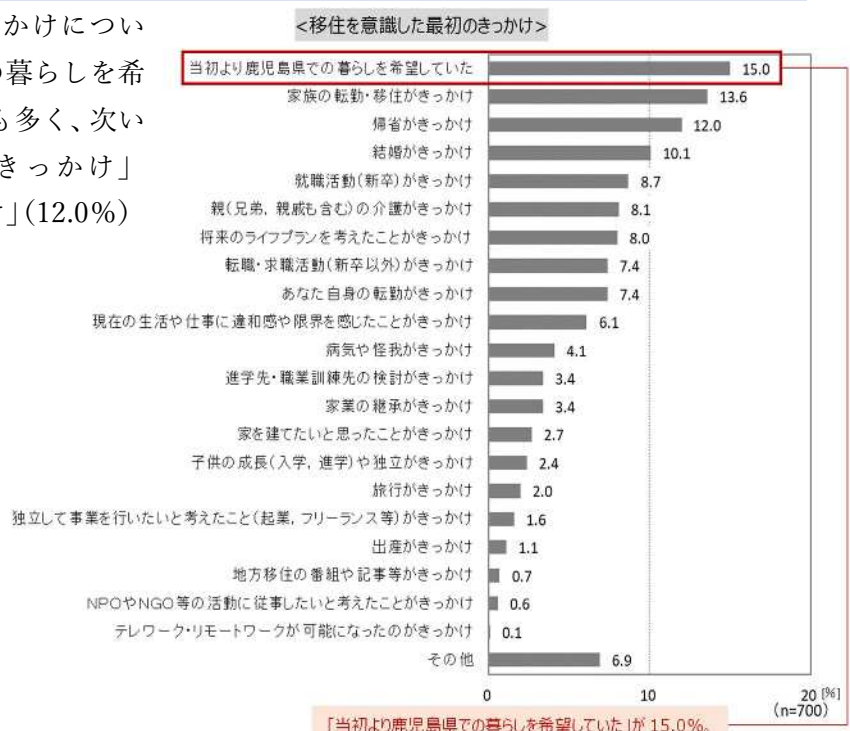
1) 移住スタイル

- ・ 移住スタイルについて、「Uターン」が52.7%で最も多く、次いで「Iターン」(29.3%)、「多拠点居住」(7.0%)、「Jターン」(6.9%)、「その他」(4.1%)であった。



2) 移住を意識した最初のきっかけ

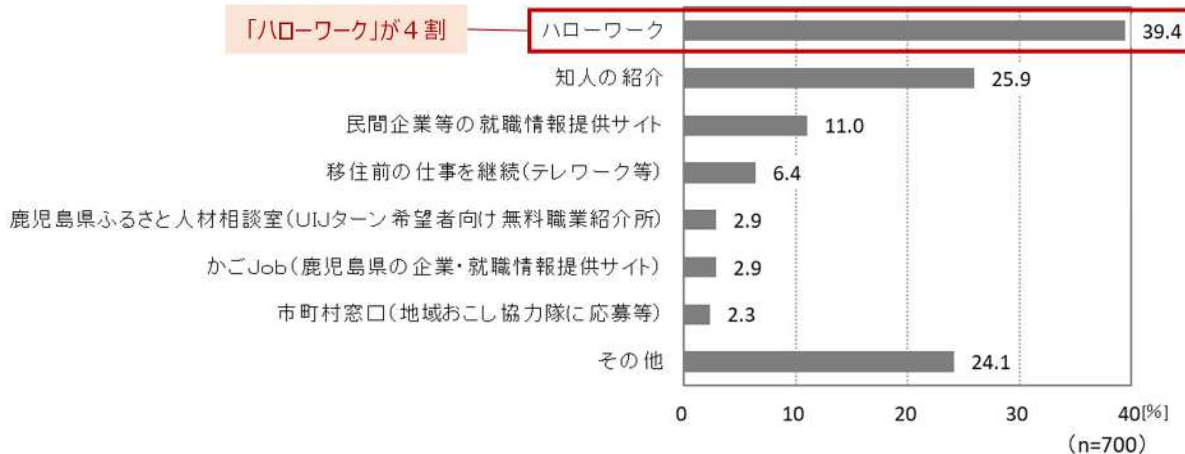
- ・ 移住を意識した最初のきっかけについて、「当初より鹿児島県での暮らしを希望していた」が15.0%で最も多く、次いで「家族の転勤・移住がきっかけ」(13.6%)、「帰省がきっかけ」(12.0%)の順であった。



3) 仕事探しの方法

- 就労されている方、もしくは求職中の方で、移住先の仕事探しの方法について、「ハローワーク」が39.4%で最も多く、次いで「知人の紹介」(25.9%)、「民間企業等の就職情報提供サイト」(11.0%)の順であった。

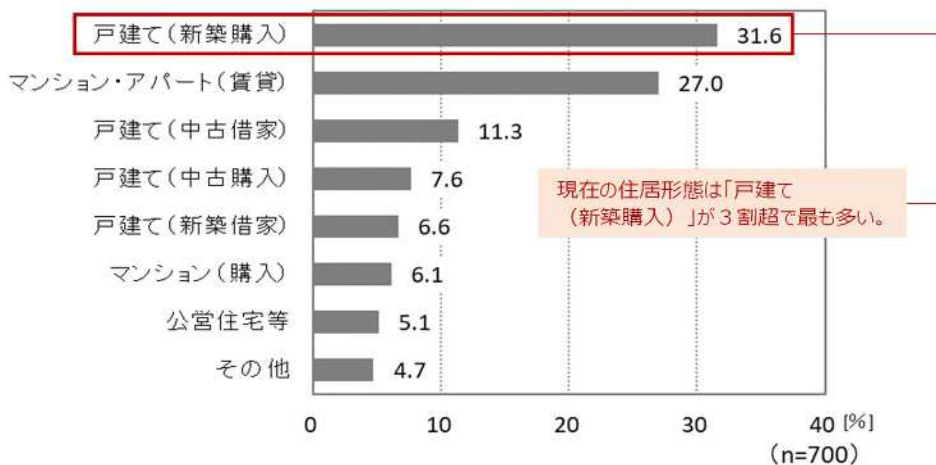
<(就労されている方、もしくは求職中の方) 移住先の仕事探しの方法>



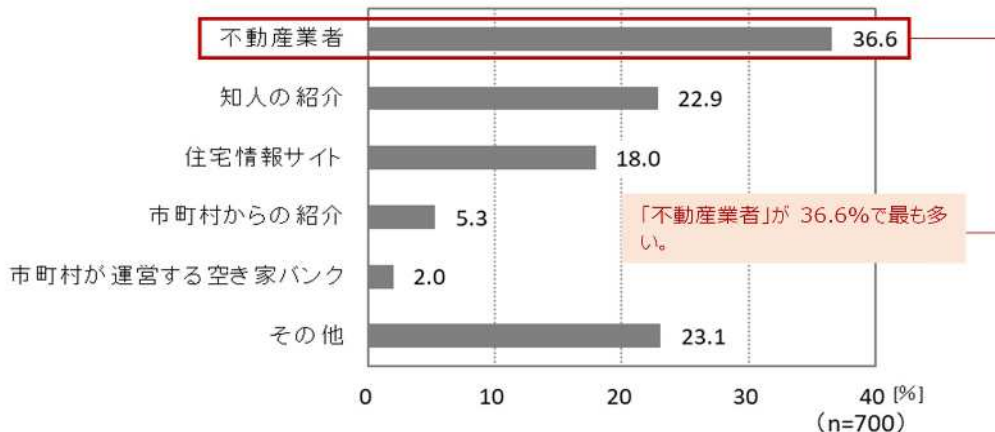
4) 住まい探しの方法

- 現在の住居形態について、「戸建て(新築購入)」が31.6%で最も多く、次いで「マンション・アパート(賃貸)」(27.0%)、「戸建て(中古借家)」(11.3%)の順であった。
- 移住先の住居の探し方について、「不動産業者」が36.6%で最も多く、次いで「知人の紹介」(22.9%)、「住宅情報サイト」(18.0%)の順であった。

<現在の住居形態>



<移住先の住居の探し方>



5) 移住先を選定する際に重視したポイント

- 移住先を選定する際に、重視したポイントについて、「特になし」を除くと、1位に挙げられたのは、「親・兄弟、親戚、友人・知人等がいること」が17.3%で最も多く、「生活が維持できる仕事（収入）があること」（11.1%）、「買い物や娯楽等の日常生活に必要なサービスや生活関連施設があること」（7.1%）の順であった。一方、1位から3位まで「特になし」が最も多く挙げられた。

<移住先を検討する際に重視したポイント 1位>

UIJ ターン者
親・兄弟、親戚、友人・知人等がいること 17.3%
生活が維持できる仕事（収入）があること 11.1%
買い物や娯楽等の日常生活に必要な サービスや生活関連施設があること 7.1%

6) 移住先として鹿児島県を選定した理由

- 移住先として鹿児島県を選定した理由について、「特に理由は無い、どこでもよかった」を除くと、1位に挙げられたのは、「家族（配偶者、子ども、親）、パートナーと一緒に生活したいから」が15.3%で最も多く、次いで「ふるさと（出身地や育った地域）で暮らしたいと思ったから」（11.1%）、「配偶者、パートナーが鹿児島県を希望したから」（8.7%）の順であった。一方、1位から3位まで「特に理由は無い、どこでもよかった」が最も多く挙げられている。

<移住先として鹿児島県を選定した理由 1位>

UIJ ターン者
家族（配偶者、子ども、親）、パートナーと 一緒に生活したいから 15.3%
ふるさと（出身地や育った地域）で 暮らしたいと思ったから 11.1%
配偶者、パートナーが鹿児島県を 希望したから 8.7%

(3) 県内市町村及び広域事務組合アンケート調査

① 調査概要

調査概要は次のとおり。

県内市町村及び広域事務組合	
対象	・ 県内市町村及び広域事務組合の移住担当者
期間	令和7年8～9月
回答数	44件

② 主な調査結果

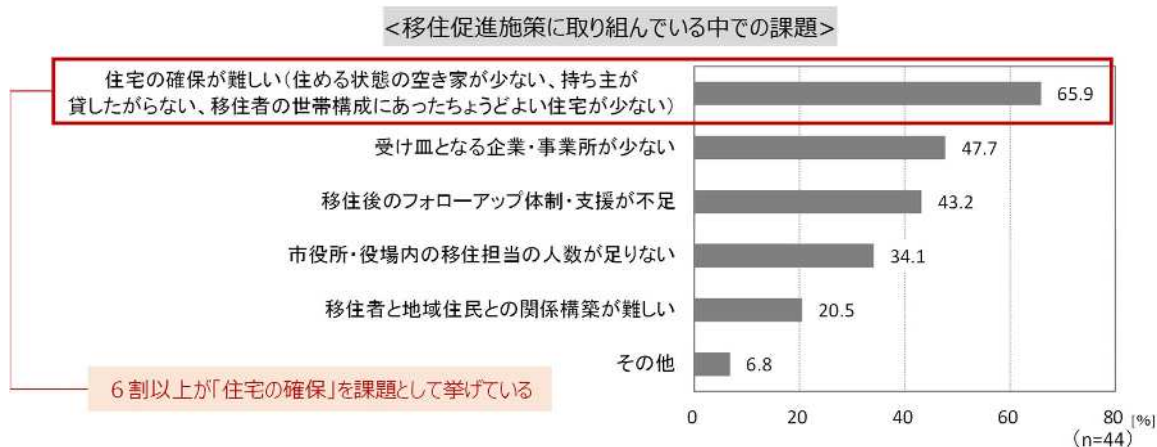
1) 市町村が取り組んでいる移住促進策

- 市町村が取り組んでいる施策について、「空き家バンクの設置」、「移住関連フェアへの出展/開催」は約9割が取り組んでいる。



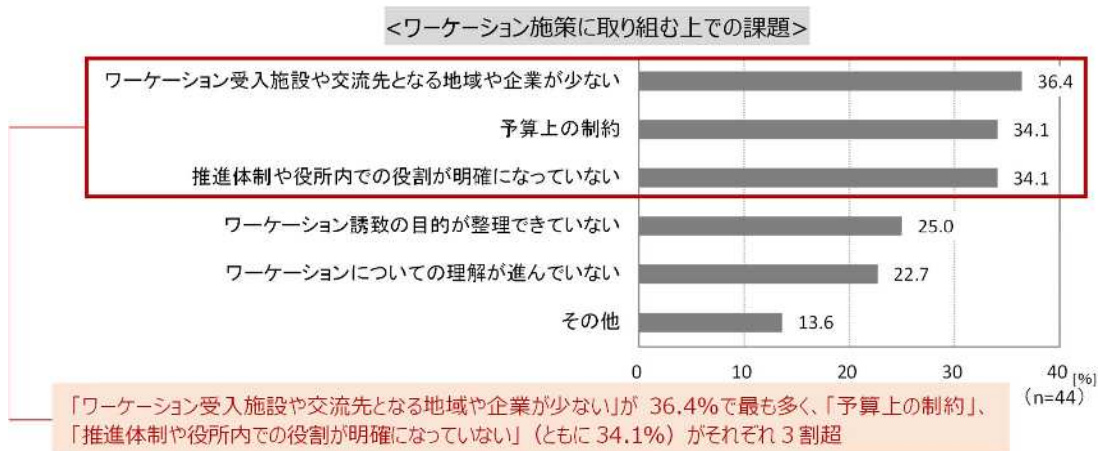
2) 移住促進施策に取り組んでいる中での課題

- 移住促進施策に取り組んでいる中での課題については、「住宅の確保が難しい」が 65.9%、「受け皿となる企業・事業所が少ない」(47.7%)、「移住後のフォローアップ体制・支援が不足」(43.2%) の順であった。



3) ワークेशन施策に取り組む上での課題

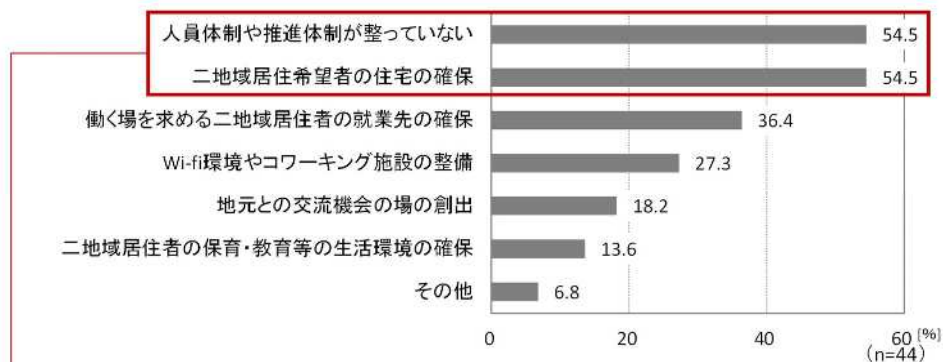
- ワークेशन施策に取り組む上での課題については、「ワークेशन受入施設や交流先となる地域や企業が少なく」が 36.4%、「予算上の制約」(34.1%)、「推進体制や役所内での役割が明確になっていない」(34.1%) の順であった。



4) 市町村が二地域居住促進に取り組む上での課題

- 市町村が二地域居住促進に取り組む上での課題については、「人員体制や推進体制が整っていない」と「二地域居住希望者の住宅の確保」がそれぞれ54.5%で最も多く、次いで「働く場を求める二地域居住者の就業先の確保」(36.4%)、「Wi-fi 環境やコワーキング施設の整備」(27.3%) の順であった。

<市町村が二地域居住促進に取り組む上での課題>



「人員体制や推進体制が整っていない」「二地域居住希望者の住宅の確保」がそれぞれ 5 割超。

(4) ワークーションに取り組む県外企業アンケート調査

① 調査概要

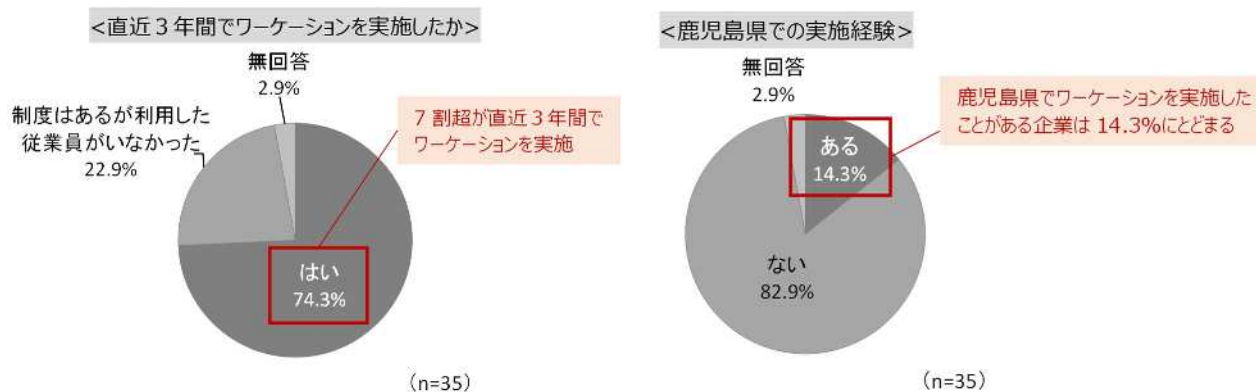
調査概要は次のとおり。

ワークーションに取り組む県外企業	
対象	・テレワーク・ワークーション官民推進協議会 及び一般社団法人日本ワークーション協会の鹿児島県外の会員企業
期間	令和7年8～10月
回答数	35件

② 主な調査結果

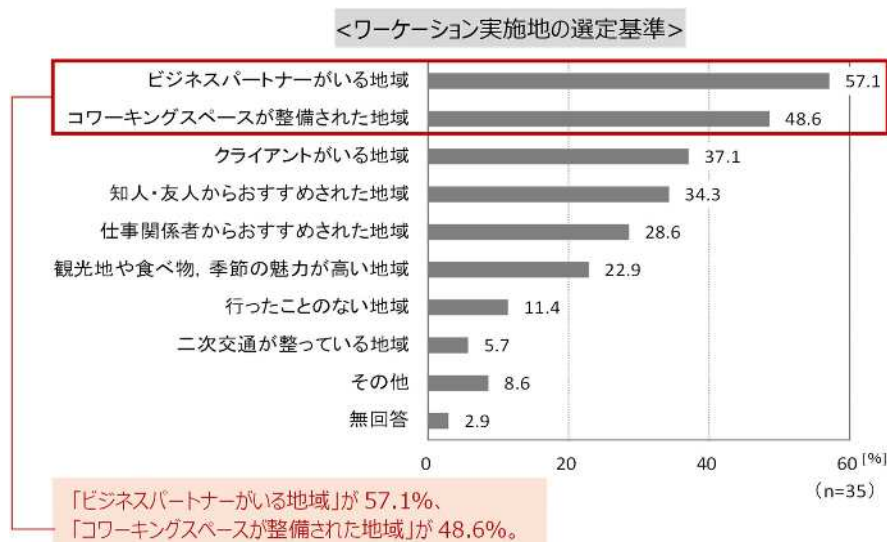
1) 直近3年間での実施の有無、鹿児島での実施の有無

- 直近3年間でワークーションを実施したかについて、「はい」が74.3%。
- ワークーションを導入してからこれまで、鹿児島県で実施したことはあるかについて、「ない」が82.9%と8割超を占め、「ある」は14.3%にとどまった。



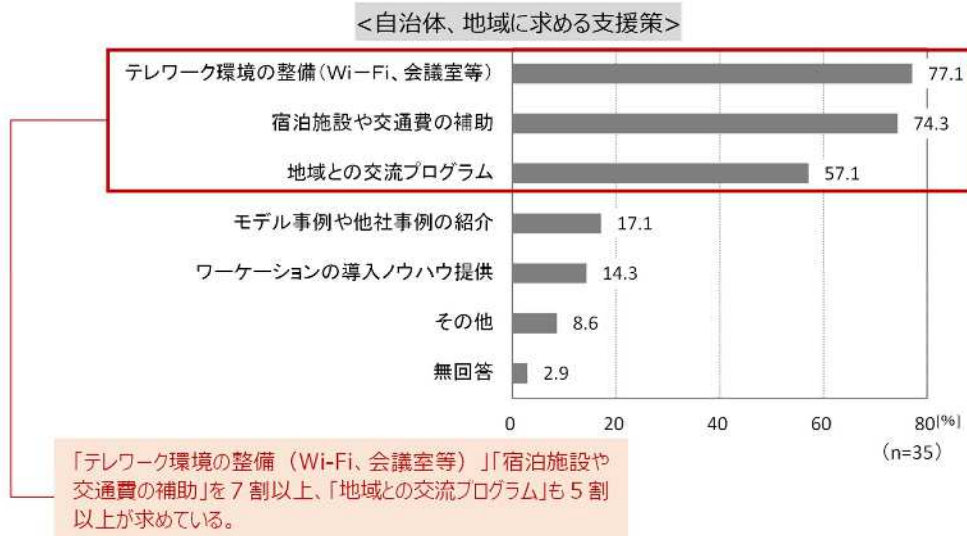
2) ワークーション実施地の選定基準

- ワークーション実施地の選定基準について、「ビジネスパートナーがいる地域」が57.1%で最も多く、次いで「コワーキングスペースが整備された地域」(48.6%)、「クライアントがいる地域」(37.1%)の順であった。



3) 自治体、地域に求める支援策

- 自治体、地域に求める支援策について、「テレワーク環境の整備 (Wi-Fi、会議室等)」が 77.1% で最も多く、次いで「宿泊施設や交通費の補助」(74.3%)、「地域との交流プログラム」(57.1%) の順であった。



(5) 鹿児島県の移住の現状に関するヒアリング調査

本県への移住者を対象に、移住を意識したきっかけ (情報発信のタイミング、発信媒体)、移住の決め手 (本県がアピールするポイント)、移住前後のギャップなどについて把握するためヒアリング調査を実施した。

- 今後、鹿児島県への移住を促進するためには、(費用対効果も踏まえなければならないが) 認知度向上のための都市部での徹底した情報発信と、移住希望者が鹿児島県でどんな暮らしができるか、暮らしの解像度を上げるために、鹿児島県での日々のリアルな暮らしを発信することが必要。
- また、受入体制については、地域との交流に加え、町内会の付き合いやちょっとしたこと、暗黙のルールのようなものを気軽に相談できる 移住者のコミュニティが重要。移住後のケアが「ある」ということを移住希望者にもわかるようにすることが移住前の安心につながる。
- 移住の1歩手前、地域とつながる場・機会を増やし、鹿児島と緩くつながる = 関係人口を増やす、つながり続けることが重要である。
- 住宅の確保は県内のどの地域でも課題となっている。空き家バンクの拡充が必要。
- 地域で暮らし続けていくための、つながり、職、住まいの他、買い物場所・医療施設など生活環境を整えることも重要である。
- 移住促進に取り組んでいる組織・団体同士の 連携促進、取組への支援も必要。

<移住に関する調査 まとめ>

- 移住を意識したきっかけは移住希望者、移住者とも「将来のライフプランを考えたことがきっかけ」が最も多い。
- 移住先検討において重視するポイントの1位として、移住希望者、移住者ともに「仕事」、「自然環境」、「親・兄弟・知人等」を挙げている。
- 鹿児島県を移住候補地とする理由の1位として、移住希望者は「ふるさとで暮らしたい」、「自然環境」、「家族、パートナーと一緒に暮らしたい」を挙げ、移住者は「自然環境」、「ふるさとで暮らしたい」、「家族、パートナーと一緒に暮らしたい」を挙げており、Uターンのほか、豊かな自然環境が本県の大きな魅力であることがうかがえる。
- 移住に際し不安に感じていることは、「仕事」、「年収」、「コミュニティ」。
- 県内市町村の約9割が空き家バンクを設置しているが、空き家バンクに掲載される数が少ない、子育て世帯向けの住宅を探すのに苦労したといった意見が多く、県内市町村においても6割以上が「住宅の確保」を課題として挙げている。
- 移住者数は増加・維持傾向にあり、市町村では様々な取組を行っているが、ワーケーションについては「受入施設や交流先となる地域・企業が少ない」、「予算」「推進体制や役所内での役割が不明確」、二地域居住についても「人員体制や推進体制」、「住宅の確保」が課題として挙げられている。

本県への移住を促進するために求められることは、

- ⇒ **積極的なPR**、移住者が鹿児島県でどのような暮らしができるか想像できる、**日々のリアルな暮らしについての情報発信**
- ⇒ 都市部での**緩いつながりの機会**（＝関係人口の創出、ミスマッチを防ぐ）
- ⇒ 移住後に、暮らしについて相談できる**移住者のコミュニティ、移住後のケア**
- ⇒ 移住者が希望する**仕事と住まいの確保、生活環境の整備**
- ⇒ 柔軟に対応できる、仕事探しや住まい探し、コミュニティへの橋渡しなど、移住者の暮らしに寄り添ったサポートを行う**中間支援組織の強化と支援**

3. 人材確保・定着に関する調査

人材確保・定着に関して、行政として取り組む方向性・内容について国立大学法人一橋大学 大学院法学研究科 辻 琢也教授にヒアリング調査を行った。

(若者の就職による転出超過抑制の方向性)

- ・ 鹿児島県における若年層の転出超過について男性はコロナ禍前の水準に戻り、女性は緩やかに増加傾向。その要因について、若年層側の県外志向の他に、企業側の採用の変化という要因も想定される。
 - ・ 東京都や福岡県に若年人口が吸われてはいるものの全国的にみて率はそれほど高くないと考えられ、15～19歳男性の転出超過数対人口比が減少していることは、転出抑制の取組が一定の成果をあげているが、若年層を県内に引き留めるには至っていない状況と言える。
 - ・ 福岡県の人口を県全体としてみると減少傾向だが、福岡市は都市開発が進んだことで転入超過となっていることに加え、若年層では、企業がブロック採用の戦略をとり、福岡採用が増えていることも要因のひとつであると考えられる。
- ⇒ 鹿児島採用を増やす、他県に本社がある企業が鹿児島採用を行うことでメリットがあるように、企業側へ支援制度やアプローチ（企業誘致と人材確保支援）も一つの手段である。

(若者の定着・移住促進)

- ・ 県庁所在地は、働き口があり生活環境もよいため、若者の定着＝歩留まり率が高い。地域中心部の仕事・生活環境を強化し、人口流出を抑えることではないか。
- ⇒ 若者の歩留まり率を高めるために、都市部の仕事環境・生活環境の強化を図る。
- ・ アンケートから、就職先選択の条件として「仕事の業種・内容」に次いで「賃金」が挙げられるが、若者の就職先選択の条件は圧倒的に賃金であろう。鹿児島県から福岡県に転出するのは、福岡と鹿児島の賃金差が大きくなっているからと想定される。
 - ・ 多くは安定したサラリーマンを選択する。若者の定着・移住する割合が高い職種は、医師などの士業や事業主、公務員などである。「収入が高いこと」、もしくは「自分のやりたいことをしている・楽しく仕事をしている・地域とのつながりが強いこと」。
 - ・ そのためには、鹿児島の雄（大手企業）が賃金水準を上げていくこと、積極的な起業支援が重要。
 - ・ 人材確保と産業振興は両輪。足りない人材を集めるより、ターゲットとする産業振興と人材育成に集中投資すべき。
- ⇒ 県内の賃金水準を上げていくこと、積極的な起業支援。
- ・ また、県外に転出した人がUターンを考えるのは、子どもができたとき（子どもをどのような環境で育てたいか）、また住宅を建てる時等が大きなきっかけである。移住を考える際に不安なこととして「仕事」が挙げられているが、地方の中での転職市場はまだ小さく（以前より広がりつつあるが）、阻害要因となっている。魅力ある企業、雇用が多くあればUターンしやすい。
- ⇒ 行政が魅力ある企業・働きやすい職場の条件を設定し、その条件をクリアした企業を県が推奨する企業としてUIJターン希望者に積極的にPRし、鹿児島県には魅力的な企業が多くあると知らしめることでUIJターンのハードルを低くすることができる。また、魅力向上と働きやすい職場づくりに取り組む企業への助成を強化する。

-
- ・ 収入を考えると大都市圏で働く方が賃金は高くなるが、地方への移住が増加しているのは、収入より自分のやりたいことや子育て環境、今後の理想の暮らしを求めて移住する割合が一定あるということ。

⇒ (移住者が自分の希望を叶えられる) 起業への支援や、鹿児島の子育て、自然環境をポイントとしてPRする。

(女性活躍)

- ・ 子どもの小さいうちは親子近接の環境が良い。
 - ・ 少子化対策の方向性として子育て環境を充実させることもだが、女性が子どもを産んでも自分のキャリアを自身で選択し、仕事をしていくことができる環境の整備が重要ではないか。子育てに専念できる環境といわれるが、子どもが小さいうちでも、母親が自分に集中できる時間が必要である。
 - ・ 若いうちに育休産休を取ってもキャリアアップに影響しない環境をつくり、その環境があることを知らしめること。特に、子どもを安心して預けられる環境が重要であろう。
 - ・ また、都市圏は女性の雇用・働き方のすそ野が広く、働きやすいのは事実である。女性が働きやすい・働きがいのある職場・環境づくりが求められる。
- ⇒ 企業の働きやすい職場づくり（産休・育休制度と取得促進、短時間勤務やフレックス制、キャリア形成支援など）また、働きやすい職場づくりが、企業価値を高め、人材確保につながることを企業側に認識してもらおう。子どもを安心して預けられる環境の整備。
-

IV 今後の取組の方向性

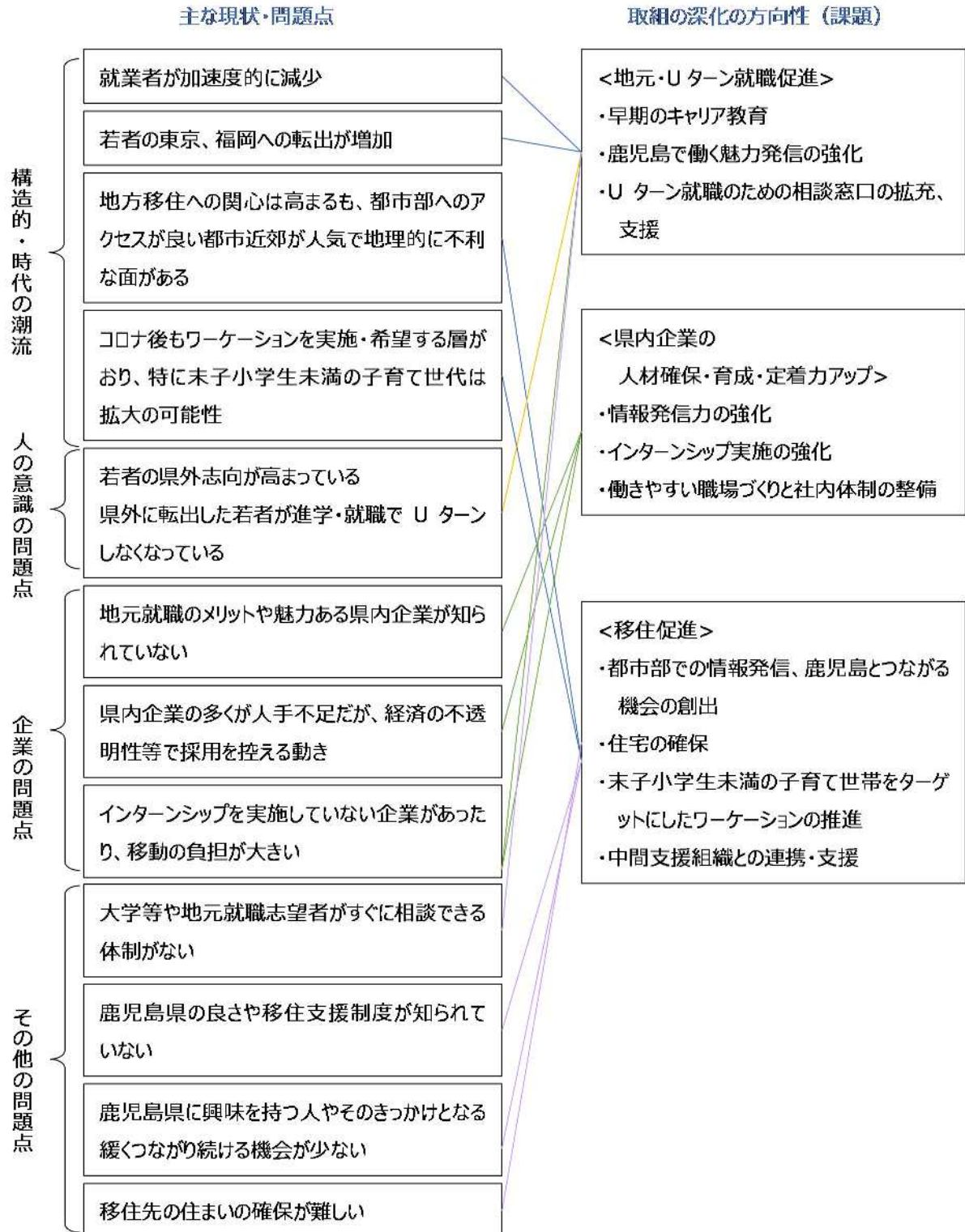
1. 目指す姿と課題の整理

(1) 目指す姿

- ・ 鹿児島に愛着や誇りを持ち、鹿児島で働きたいと思う若者が増え、地元就職が増えている。
- ・ 進学・就職等で県外へ転出しても鹿児島とつながりを持ち、Uターンして地域経済を支え・発展させる人材として活躍している。
- ・ 子供を産み育てながら、家庭とキャリアを両立できる仕事環境や、多様な人材が個々のライフスタイルに合った働き方のできる魅力的な企業が増え、企業・鹿児島の発展に繋がる人材が確保・定着できている。
- ・ 自分がやりたいことを実現でき、自分らしく働き続けることができる環境、その支援が整備されている。
- ・ 都市圏に住みながら、鹿児島とのつながりを持つ関係・交流人口が増加し、移住につながる好循環が図られている。

(2) 現状・課題の整理

これまでの調査結果から把握した主な現状・問題点について、構造的、人の意識、企業、その他に区分し整理した。なお、前回調査でも挙げた問題点について、構造的な問題点や人の意識など、一朝一夕で解決・変化するものではなく本調査時点でも課題として挙げられるものは整理して掲載している。



2. 取組の深化の方向性

(2) 現状・課題の整理から、取組として、「地元・Uターン就職促進」、「県内企業の人材確保・育成・定着力アップ」、「移住促進」の3つの方向性で整理した。

(1) 地元・Uターン就職促進

15～19歳の転出超過は対人口比で減少傾向にあるものの、県内就職志望は県内高校生、県内大学生等とともに減少しており、給与や福利厚生といった条件面で有利な企業が多く生活利便性の高い大都市圏、特に福岡県への転出が多く、また県外に転出してもUターンしなくなっている現状がある。一方で、県内大学生等では不本意な県外就職者が令和4年調査より増加し、県内で折り合わなかった条件として「給料」のほか「仕事内容（希望する仕事）」、「自身のキャリアアップを目指せる」等が挙げられた。また、県外就職志望者の将来的なUターン希望も県内高校生で1割半ば、県内大学生等も2割にとどまるが、その理由として前回調査同様に「働いてみたい企業・産業がないから」が7割、「県内企業を知らない」が1割みられた。

そこで、どのような仕事があるのか、どのような県内企業があるのを知り、その中で自分のやりたいことの解像度をあげていく早期からのキャリア教育により、将来の本県経済を支える人材育成を図るとともに、一度県外に転出しても、Uターンして自分のやりたいことができる・キャリアアップできる企業があることを知らしめることで、地元就職・Uターン促進を図る。

1) 早期のキャリア教育	<ul style="list-style-type: none">・ クエスト型仕事体験・アイデアソンの実施・ 起業体験
2) 鹿児島で働く魅力発信の強化	<ul style="list-style-type: none">・ 県出身者の若者のつながり組成と情報発信の強化
3) Uターン就職のための相談窓口の拡充、支援	<ul style="list-style-type: none">・ 県外でのUターン相談窓口の拡充・ Uターン就職の交通費補助

(2) 県内企業の人材確保・育成・定着力アップ

県内企業においては、業種を問わず人手不足が喫緊の課題となっているが、経済の不確実性から求人を控え、業務効率化や外国人材等の確保によって事業を維持する動きもみられる。今後ますます人材確保は難しくなると予想されており、企業の稼ぐ力を向上させるには、その土台である人材確保に取り組んでいく必要がある。

情報発信やインターンシップ実施を通して、県内企業の仕事内容や働きがい、魅力を若者に届け、働きやすい職場づくり支援を実施することで、若者が自分らしく働き続けることができる環境整備を図る。

1) 県内企業の情報発信力の強化	<ul style="list-style-type: none">・ 一次情報サイトへの企業情報掲載の推進・ 自社HP、SNS活用支援
2) インターンシップ実施の強化	<ul style="list-style-type: none">・ インターンシップ実施支援
3) 働きやすい職場づくりの社内体制の整備支援	<ul style="list-style-type: none">・ 働きやすい職場づくり支援

(3) 移住促進

地方への移住に対する関心は、コロナ禍で加速しさらに高まるものの、都市部へのアクセスの良い都市近郊が人気となっている。一方、二地域居住やワーケーションなど新しい働き方をみると、子どもが就学前の子育て世代でワーケーション実施の割合が増加するなど、本県の豊かな自然環境を生かした関係人口の創出には拡大の可能性がある。

まずは緩くつながるイベントやワーケーションで関係人口を拡大させ、本県の魅力を伝え、移住につながる好循環を図ることが重要である。

1) 関係人口拡大事業の拡充	・都市部での情報発信、鹿児島とつながる機会の創出
2) 住宅の確保	・移住のための住宅確保支援
3) ワーケーションの推進	・子育て×ワーケーションプラン組成・実施
4) 中間支援組織との連携・支援	・中間支援組織との連携・支援